

国士館史関係資料の翻刻並びに補註

第五卷

凡例

- 一 ここには、国士館史編纂のために調査収集した資料のうちから、翻刻・校訂と補註が終了し、重要度が高いものを順次紹介する。
- 一 資料には、巻別に適宜、通し番号と表題を付し、その下に（ ）で出典を略記した。
- 一 資料は、漢字・仮名遣いとも、できるだけ原本に忠実に翻刻したが、一部に句読点を補い読みやすく改めた。
- 一 資料中の漢字は、原則として常用漢字に改めた。ただし、常用漢字にないものおよび地名・人名など特に必要と認めたものは、原本のままとした。
- 一 現在では読みにくくなった語句には、平仮名でふりがなを付したが、もともと原本にあるふりがなは片仮名で表記した。
- 一 資料の成立事情及び資料中に使用される用語で意味を解しにくいものには、簡略な補註を付し、読者の理解に資した。
- 一 資料の翻刻・校訂は、国士館史資料室収蔵の原本、ないしは原本から作成した忠実な複製資料によった。

一 昭和二十二年一月 国土館専門学校名称変更認可書原本（国立公文書館所蔵）

①

校学一六号

昭和二十一年一月九日起案

私立専門学校名称変更ノ件

指令案

財団法人 国土館

昭和二十年十二月二十日附申請国土館専門学校ヲ至徳専門学校ト^{*}□^(改)称ノ件認可ス

年一月一日

文部大臣

②

告示案

文部省告示第 号

専門学校令ニ依リ設置セル国士館専門学校ヲ昭和二十一年一月一日ヨリ至徳専門学校ト改称ノ件

年 月 日 認可セリ

年 月 日

文部大臣

備考

1 ポツダム宣言受諾ノ現時局ニ鑑ミテ設立者財団法人国士館ノ名称ヲ財団法人至徳学園ト変更スルニ伴ヒ
テ校名ヲ改称セントスルモノナリ

2 名称変更ノ実施期 昭和二十一年一月一日ヨリ

③

名称変更認可申請書

今般左記ノ通り名称変更致度候条御認可相成度此段及申請候也

昭和二十年十二月二十日

財団法人 国士館

理事 柴田徳次郎 印

文部大臣前田多門殿

一、理由

ポツダム宣言受諾ノ大詔ヲ拝承シ茲ニ乾坤一転平和主義新日本建設ノ機運ニ際会シタルヲ以テ新酒新囊ノ古訓ニ則リ財団法人国士館ヲ財団法人至徳学園ト名称変更スルト共ニ其ノ機構ニ新時代即応ノ措置ヲ採ラントスルモノナリ

一、現在ノ名称

国士館専門学校

一、変更後ノ名称

至徳専門学校

一、名称変更ノ実施期

昭和二十一年一月一日

④

決議書

昭和二十年十二月十五日午前十時ヨリ本館講堂ニ於テ理事会ヲ開催シ五名出席左記事項ヲ決議ス

決議事項

一、財団法人国士館ヲ財団法人至徳学園ト名称変更シ其ノ寄附行為ヲ改正スルト共ニ之ニ因テ生ズル組織機構ニ適正ノ措置ヲ採用スルノ件

二、右件審議ノタメ昭和二十年十二月二十日評議委員会ヲ招集開催スルノ件
右可決ス

昭和二十年十二月十五日

財団法人 国士館

理事 柴田徳次郎^印

同 花田 半助^印

全 真野 正順^印

同 鮎澤 巖^印

同 柴田 梵天^印

決議書

昭和二十年十二月二十日午前十時ヨリ本館講堂ニ於テ評議委員会ヲ開催シ十四名出席左記事項ヲ決議ス

決議事項

一、財団法人国土館ヲ財団法人至徳学園ト名称變更シ其ノ寄附行為ヲ改正スルト共ニ之ニ因テ生ズル組織機構ニ適正ノ措置ヲ採用スルノ件

右可決ス

昭和二十年十二月二十日

財団法人 国土館

評議委員 柴田徳次郎(印)

同 花田 半助

同 佐伯仙之助(印)

同 森田 久(印)

同 中嶋利一郎(印)

同 長瀧 武(印)

同 樹下 信雄(印)

同 鮎澤 巖(印)

同 真野 正順(印)

同 佐伯 唯一(印)

同	中村 宗雄 ^印
同	井乃 香樹 ^印
同	鈴木 惣吉 ^印
同	柴田 梵天 ^印

*1 至徳専門学校 戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の民主化政策により教育制度も変更を求められることになる。国土館も例外ではなく、昭和二〇年一月二〇日、GHQの意向を受けた文部省の要請により法人名改称と寄附行為改正の申請を行い、法人名称を「至徳学園」に改称した。これを受けて、翌年一月に至徳専門学校、同年三月に至徳中学校と校名を変更し、同時に至徳学園校歌（本誌口絵参照）も作られた。教育方針も「道義日本ヲ建設シ世界平和ト進運トニ貢献スル有為ノ人材ヲ養成スル」（財団法人至徳学園寄附行為第一章第一条）と新時代に即応するものとした。また、武道教育の全廃（昭和二〇年十一月六日「武道ノ取扱ニ関スル件」に伴うカリキュラムの根本的改定を実施し、専門学校の学科名も「剣道科」「柔道科」「弓道科」から「国語科」「地理科」「歴史科」と改編した。一方、「軍国主義指導者に対する公職追放」指令（昭和二十一年一月）が、戦前より館長を務めていた柴田徳次郎にも適用されることが明かとなり、代わって鮎澤巖（本

誌一六四（一六五頁*1参照）が校長職に就くこととなった。その後、昭和二六年のサンフランシスコ平和条約の締結によってGHQによる日本占領が終結する。こうしたアメリカの対日政策の変更を背景として、学園の名称を国士館に復すことを理事会が決議し、昭和二六年三月に文部省より認可を受け、学校法人国士館に名称変更を行った。また、昭和二七年には館長に柴田徳次郎が復帰し、苦難を乗り越えた至徳学園は、新制国士館へ時代を繋いだのである。

二 昭和二十二年四月 国士館中学校及国士館商業学校名称変更認可書原本（国立公文書館所蔵）

①

東学一五五号 裁決定四月二十七日

昭和二十一年四月二十三日起案 裁決定四月二十七日

私立中等学校名称変更ノ件

指令案

財団法人至徳学園

昭和二十年十二月二十日附申請国士館中学校及国士館商業学校名称変更ノ件認可ス

年 3 月 30 日

文 部 大 臣

備考

終戦後ノ事態ニ即応センガ為名称ヲ左記ニ依リ変更セントス

(現在)

(変更後)

国士館中学校

至徳中学校

国士館商業学校

至徳商業学校

国士館工業学校 (昭和二十年三月限廃止ニ付変更ヲナサズ)

②

名称変更認可申請書

今般左記ノ通り名称変更致度候条御認可相成度此段及申請候也

昭和二十年十二月二十日

財団法人 国士館

理事 柴田徳次郎 ㊞

文部大臣安倍能成殿

東京都長官廣瀬久忠殿

一、理由

ポツダム宣言受諾ノ大詔ヲ拝承シ茲ニ乾坤一転、平和主義新日本建設ノ機運ニ際会シタルヲ以テ新酒新囊ノ古訓ニ則リ財団法人国士館ヲ財団法人至徳学園ト名称変更スルト共ニ其ノ機構ニ新時代即応ノ措置ヲ採ラントスルモノナリ

一、現在ノ名称

国士館中学校

国士館商工業学校

一、変更後ノ名称

至徳中学校

至徳商工業学校

一、名称変更ノ実施期

昭和二十一年一月一日

③

決議録

昭和二十年十二月二十日午前九時本校ニ於テ理事会ヲ開催シ左記事項ヲ決議ス

記

一、専門学校々名変更ニ関スル件

一、中学校々名変更ニ関スル件

一、商業学校々名変更ニ関スル件

財団法人国士館

理事 柴田徳次郎^①

理事 柴田 梵天^①

理事 花田 半助^①

三 昭和二十二年一月 財団法人国士館寄附行為変更認可書原本（国立公文書館所蔵）

①

校学一七号

昭和二十一年一月七日起案

寄附行為変更ノ件

指令案

財団法人 国士館

昭和二十二年十二月二十日附申請寄附行為中変更ノ件認可ス

〔昭和〕二十二年一月一日

文部大臣

②

認証案

本謄本ハ原本ト相違ナキコトヲ認証ス

年 月 日

文部省

備考

ポツダム宣言受諾ノ現時局ニ鑑ミテ名称ノ変更並ニ其レニ伴フ条項ヲ変更セントスルモノナリ

変更内容

1. 第一条中ノ名称並ニ目的ノ変更
2. 第二条中ノ名称変更

③

財団法人寄附行為変更認可申請書

今般時局ニ鑑ミ財団法人国士館ヲ財団法人至徳学園ト名称変更シ其ノ寄附行為条項ヲ別冊新寄附行為ノ通り改正致度御認可相成度別紙書類相添ヘ及申請候也

昭和二十年十二月二十日

財団法人 国士館

理事 柴田徳次郎 印

文部大臣前田多門殿

理由書

ポツダム宣言受諾ノ大詔ヲ拝承シ茲ニ乾坤一転、平和主義新日本建設ノ機運ニ際会シタルヲ以テ新酒新囊ノ古訓ニ則リ財団法人国士館ヲ財団法人至徳学園ト名称変更スルト共ニ其ノ機構ニ新時代即応ノ措置ヲ採ラントスルモノナリ

④

決議書

昭和二十年十二月十五日午前十時ヨリ本館講堂ニ於テ理事会ヲ開催シ五名出席左記事項ヲ決議ス

決議事項

一、財団法人国士館ヲ財団法人至徳学園ト名称変更シ其ノ寄附行為ヲ改正スルト共ニ之ニ因テ生ズル組織機構ニ適正ノ措置ヲ採用スルノ件

二、右件審議ノタメ昭和二十年十二月二十日評議委員会ニ招集開催スルノ件

右可決ス

昭和二十年十二月十五日

財団法人 国士館

理事 柴田徳次郎(印)

同 花田 半助(印)

全 真野 正順(印)

同 鮎澤 巖(印)

同 柴田 梵天(印)

決議書

昭和二十年十二月二十日午前十時ヨリ本館講堂ニ於テ評議委員会ヲ開催シ十四名出席左記事項ヲ決議ス

決議事項

一、財団法人国士館ヲ財団法人至徳学園ト名称変更シ其ノ寄附行為ヲ改正スルト共ニ之ニ因テ生ズル組織機

構ニ適正ノ措置ヲ採用スルノ件

右可決ス

昭和二十年十二月二十日

財団法人 国士館

評議委員 柴田徳次郎(印)

⑤

財団法人国士館寄附行為

同	同	同	同	同	同	同	同	同	同	同
井乃	中村	佐伯	真野	鮎澤	樹下	長瀧	中嶋利一郎	森田	佐伯仙之助	花田
香樹	宗雄	唯一	正順	巖	信雄	武	一郎	久	之助	半助
印	印	印	印	印	印	印	印	印	印	印

(表紙)

寄付行為

財団法人国士館

第一章 目的及事業

第一条 本財団法人ハ国士タル国家有為ノ人材ヲ養成スル教育並ニ其施設ヲ為スヲ目的トス

第二条 本財団法人ノ目的ヲ達成スルタメ左ノ事業ヲ行フ

一、国士館専門学校及国士館実務学校ヲ設立経営スルコト

二、国士館中学校ヲ設立経営スルコト

三、国士館商業学校ヲ設立経営スルコト

四、国士館高等拓植学校ヲ設立経営スルコト

五、講習会ノ開催其他本財団法人ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事業ヲ行フ

第二章 名称及事務所

第三条 本財団法人ハ財団法人国士館ト称ス

第四条 本財団法人ノ事務所ハ東京府荏原郡世田ヶ谷町字世田ヶ谷千六番地ニ置ク

第三章 資産及會計

第五条 本財団法人ノ資産ハ左ノ各号ヲ以テ組織ス

一、設立当初ニ於ル柴田徳次郎ヨリ寄附シタル不動産及基金（別紙目録ノ通り）

二、学校及其他ノ収入金

三、寄附ヲ受ケタル金品

第六条 資産ハ之ヲ分チテ基本財産及普通財産ノ二トス基本財産ハ左記ノ基金ヲ以テ之ニ充ツ

一、国士館専門学校基金拾五万円

二、国士館中学校基金参万円

但シ大正十四年ヨリ向フ五ヶ年内ニ五万円ニ達セシム

三、国士館商業学校基金参万円

但シ大正十五年ヨリ向フ十ヶ年内ニ積立ツルモノトス

四、其他ノ基金

普通財産ハ資産総額ヨリ基本財産ヲ控除セル残額全部トス

第七條 基本財産ハ現金又ハ有価証券トシ郵便官署又ハ確實ナル銀行或ハ信託会社ニ預入レ置クモノトス普

通財産ハ理事ニ於テ之ヲ適當ニ管理ス

第八條 本財団法人ノ經常費ハ左ノ収入ヲ以テ支弁ス

一、柴田徳次郎ノ本財団法人設立後向フ十ヶ年間年額壹万円宛ノ寄附金

二、基本財産ヨリノ果実

三、学校及其他ノ諸収入

臨時費ハ総テ寄附金ヲ以テ之ニ充ツ

第九條 本財団法人ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

第四章 役員及顧問

第十條 本財団法人ニ左ノ役員ヲ置ク

理事五名乃至七名

監事二名乃至三名

評議委員二十名乃至三十名

第十一條 理事ハ理事会ヲ組織シ其合議ヲ以テ本財団法人ノ事務ヲ執行ス

但理事ノ互選ヲ以テ分担事務ヲ定ムルコトヲ得

第十二条 理事ハ評議委員中ヨリ評議委員会ニ於テ之ヲ選任シ其任期ハ四年トス

第十三条 監事ハ民法第五十九条ノ職務ヲ行フモノトス

第十四条 監事ハ評議委員中ヨリ評議委員会ニ於テ之ヲ選任シ其ノ任期ハ三年トス

第十五条 評議委員ハ評議委員会ヲ組織シ理事及監事ノ選任及理事会ノ諮問ニ応ズルモノトス

第十六条 評議委員ハ本財団法人ノ功労者中ヨリ理事会ニ於テ推薦シ其任期ヲ五年トス

第十七条 役員ニ欠員ヲ生シタルトキハ補欠選挙又ハ推薦ヲナス

此ノ場合ニ於ケル任期ハ前任者ノ残任期間トス

役員ノ任期満了スト雖後任者ノ就任スル迄ハ仍其職務ヲ行フモノトス

第十八条 本財団法人ニ顧問若干名ヲ置ク顧問ノ任期ハ終身トス

第十九条 顧問ハ理事会又ハ評議委員会ニ於テ必要ト認ムル重要事項ノ諮問ニ応ズルモノトス

第二十条 顧問ハ本財団法人ニ特ニ功労アル知名ノ士ヲ理事会ニ於テ推挙ス

第五章 理事会及評議委員会

第二十一条 理事会ハ随時之ヲ開ク

第二十二条 理事会ハ理事過半数出席スルニアラザレバ開会スルコトヲ得ズ

第二十三条 評議委員会ハ理事会ノ決議ニヨリ之ヲ開ク但シ毎年一回ハ必ス開会スルコトヲ要ス

第二十四条 評議委員会ハ十名以上出席スルニアラサレハ開会スルコトヲ得ス

第二十五条 理事会及評議委員会ノ議長ハ其都度各会ノ互選ヲ以テ之ヲ定ム

第二十六条 理事会評議委員会ノ決議ハ各其ノ出席者ノ過半数ヲ以テ決ス可否同数アルトキハ各議長ノ決スル所ニ従フ

第六章 補則

第二十七条 本寄附行為ニ規定ナキ事項ハ民法ノ規定ニ依ル

第二十八条 本寄附行為ハ理事会ノ議ヲ經評議委員過半数ノ同意ニ依リ主務官庁ノ認可ヲ得テ之ヲ変更スルコトヲ得

大正八年十一月六日

財団法人国土館設立者

柴田徳次郎

小村欣一

⑥

寄附財産目録

一、東京府荏原郡世田ヶ谷町字世田ヶ谷一千六番地所在

本家

木造天然スレート葺平家（講堂） 壹棟

此ノ建坪 九拾坪七勺

此ノ見積価格金貳万五千円

一、全所一千三番地一千番地所在

附属第一号

木造瓦葺二階建（本部） 壹棟

此建坪 四拾九坪二階坪貳拾七坪五合

此見積価格金 壹万円

一、全所一千三番地一千五番地ノ四所在

附属第二号

木造瓦葺二階建（寄宿舍） 壹棟

此建坪 五十七坪四合貳勺

二階建坪貳拾五坪六合七勺

此見積価格金 壹万壹千円

一、全所一千五番地ノ三所在

附属第三号

木造瓦葺平家（道場）壹棟

此建坪 七拾壹坪

此見積価格金 八千円

一、全所一千五番地ノ一所在

附属第四号

木造瓦葺平家 壹棟

此建坪 八坪

此見積価格金 六百円

一、全所一千五番地ノ三所在

屋形流付掘井戸 壹個

此見積価格金 参百円

一、全所一千五番地ノ四所在

屋形流付堀井戸 壹個

此見積価格金参百円

見積価格合計金五万五千弐百円也

一、館宅六棟

一、基金参万円也

以上

⑦

(表紙)

財団法人至徳学園寄附行為

財団法人至徳学園寄附行為

第一章 目的及事業

第一条 本財団法人ハ至徳ヲ涵養シ以テ道義日本ヲ建設シ世界平和ト進運トニ貢献スル有為ノ人材ヲ養成スル教育並ニ一般公民教育ニ必要ナル施設ヲ為スヲ目的トス

第二条 本財団法人ノ目的ヲ達成スルタメ左ノ事業ヲ行フ

一、至徳専門学校ヲ経営スルコト

二、至徳中学校ヲ経営スルコト

三、至徳商業学校ヲ経営スルコト

四、講習会ノ開催及ビ新聞雑誌ノ発行其他本財団法人ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事業ヲ行フ

第二章 名称及事務所

第三条 本財団法人ハ財団法人至徳学園ト称ス

第四条 本財団法人ノ事務所ハ東京都世田谷区世田谷一丁目千六番地ニ置ク

第三章 資産及会計

第五条 本財団法人ノ資産ハ左ノ各号ヲ以テ組織ス

一、柴田徳次郎ヨリ寄附シタル不動産及基金ヲ以テ創設シタル旧財団法人国士館ヨリ移管シタル不動産及基金（別紙目録ノ通り）

二、学校及其他ノ収入金

三、寄附ヲ受ケタル金品

第六条 資産ハ之ヲ分チテ基本財産及普通財産ノ二トス

普通財産ハ資産総額ヨリ基本財産ヲ控除セル残額全部トス

第七条 基本財産ハ現金又ハ有価証券トシ郵便官署又ハ確實ナル銀行或ハ信託会社ニ預入レ置クモノトス
普通財産ハ理事ニ於テ之ヲ適當ニ管理ス

第八条 本財団法人ノ經常費ハ左ノ収入ヲ以テ支弁ス

一、旧財団法人国士館ヨリ移管シタル資金

二、基本財産ヨリノ果実

三、学校及其他ノ諸収入

臨時費ハ総テ寄附金ヲ以テ之ニ充ツ

第九条 本財団法人ノ会計年度ハ毎年四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

第四章 役員及顧問

第十条 本財団法人ニ左ノ役員ヲ置ク

理事五名乃至七名

監事二名乃至三名

評議委員二十名乃至三十名

第十一条 理事ハ理事会ヲ組織シ其合議ヲ以テ本財団法人ノ事務ヲ執行ス

第十二条 理事ハ評議委員中ヨリ評議委員会ニ於テ之ヲ選任シ其ノ任期ハ四年トス

第十三条 監事ハ民法第五十九条ノ職務ヲ行フモノトス

第十四条 監事ハ評議委員中ヨリ評議委員会ニ於テ之ヲ選任シ其ノ任期ハ三年トス

第十五条 評議委員ハ評議委員会ヲ組織シ理事及監事ノ選任及理事会ノ諮問ニ応ズルモノトス

第十六条 評議委員ハ本財団法人ノ功勞者中ヨリ理事会ニ於テ推薦シ其ノ任期ハ五年トス

第十七条 役員ニ欠員ヲ生ジタルトキハ補欠選挙又ハ推薦ヲナス此ノ場合ニ於ケル任期ハ前任者ノ残任期間

トス 役員ノ任期滿了スト雖後任者ノ就任スル迄ハ其儘職務ヲ行フモノトス

第十八条 本財団法人ニ顧問若干名ヲ置ク

第十九条 顧問ハ理事会又ハ評議委員会ニ於テ必要ト認ムル重要事項ノ諮問ニ応ズルモノトス

第二十条 顧問ハ本財団法人ニ特ニ功勞アル知名ノ士ヲ理事会ニ於テ推挙ス

第五章 理事会及評議委員会

第二十一条 理事会ハ隨時之ヲ開ク

第二十二条 理事会ハ理事過半数出席スルニアラザレバ開会スルコトヲ得ズ

第二十三条 評議委員会ハ理事会ノ決議ニヨリ之ヲ開ク 但毎年一回ハ必ず開会スルコトヲ要ス

第二十四条 評議委員会ハ十名以上出席スルニアラザレバ開会スルコトヲ得ズ

第二十五条 理事会及評議委員会ノ議長ハ其都度各会ノ互選ヲ以テ之ヲ定ム

第二十六条 理事会、評議委員会ノ決議ハ各其ノ出席者ノ過半数ヲ以テ決ス 可否同数ナルトキハ各議長ノ決スル所ニ従フ

第六章 補則

第二十七条 本寄附行為ニ規定ナキ事項ハ民法ノ規定ニ依ル

第二十八条 本寄附行為ハ理事会ノ議ヲ経、評議委員過半数ノ同意見ニ依リ主務官庁ノ認可ヲ得テ之ヲ変更スルコトヲ得

昭和二十一年一月一日

財団法人至徳学園設立者

柴田徳次郎(印)

⑧

移管財産目録

一、敷地

資産種別 基本財産	用途	位置	坪数	記帳価格	備考
計	敷地	世田谷区世田谷一ノ一〇〇六	五七五五	二三〇、二〇〇〇〇	
			五七五五	二三〇、二〇〇〇〇	
			五七五五	二三〇、二〇〇〇〇	

二、建物

用途	位置	構造	坪数及延坪	記帳価格	備考
講堂	世田谷区世田谷一ノ一〇〇三	木造平家建 天然スレート葺	九〇、〇七	四五、〇三五〇〇	
旧柔道場教室	世田谷区世田谷一ノ一〇〇六	木造平家建 人造スレート葺	一一九、五〇	四一、八二五〇〇	
旧剣道場教室	同	木造平家建瓦葺	二三五、二五	八二、三三七五〇	
旧兵器庫倉庫	同	同	二一、二五	四、二五〇〇〇	
同	同	木造平家建 スレート葺	二四、〇〇	四、八〇〇〇〇	
時習寮	同	木造平家建瓦葺	八三、〇七	一六、六一四〇〇	
正気寮	同	木造二階建瓦葺	一七一、〇〇	五一、三〇〇〇〇	
敬天寮	世田谷区世田谷二ノ一、一七六	同	一六〇、〇〇	五六、〇〇〇〇〇	
旧食堂教室	世田谷区世田谷一ノ一〇〇三	木造平家建 スレート葺	九八、二五	二九、四七五〇〇	
旧食堂附属建物	同	同	八、〇〇	一、二〇〇〇〇	
計			一、〇一〇、三九	三三二、八三六五〇	

三、其他ノ資産

資産種別	記帳価格	備考
諸設備	五〇、〇〇〇〇	
什器雜品	八〇、〇〇〇〇	
立木	三〇、〇〇〇〇	
計	一六〇、〇〇〇〇	

四、經常及臨時特別資金

旧財団法人国土館ヨリ移管会計簿ノ通り

四 昭和二十二年三月 至徳専門学校学則変更認可書原本（国立公文書館所蔵）

①

校学一二五号

昭和二十一年二月一日起案 裁決定3月12日

私立専門学校学則変更ノ件

指令案

財団法人至徳学園

昭和二十一年一月十一日附申請至徳専門学校学則中変更ノ件認可ス

(昭和二十一年)

「」 一月十一日

備考

一、学則変更ノ理由

1. 寄附行為（設立者財団法人至徳学園）並ニ校名変更ニ依ル改正
2. 武道廃止ニ伴フ学科課程ノ改正
3. 授業料及入学金等ノ増額

二、学則変更ノ条項

(旧)

第一条 本校ハ専門学校令ニ依リ国士館創立ノ趣旨タル修文鍊武ニ依リ殉国ノ精神ヲ涵養シ兼テ斯道ノ中等
教員ヲ養成スルヲ目的トス

第二条 本校ニ剣道科、柔道科、弓道科及研究(准脱カ)ヲ置キ各科ノ専攻ヲ分チテ国語、地理、歴史トス

第三条 本校修業年限ハ剣道科柔道科弓道科三年研究科一年乃至二年トス

第四条 本校一学年ニ入学セシムベキ定員ヲ左ノ通り定ム

剣道科一〇〇名、柔道科八五名、弓道科十五名

第五条 学科及其程度左ノ如シ

(別表)

第八条 休業日ハ左ノ如シ

.....

一、国士館創立記念日

.....

第十三条 生徒ハ本校寄宿舎ニ入舎スルモノトス

第十四条 兵役其他止ムヲ得ザル事由ノ為休学セントスルモノハ其ノ証明書及事由ヲ詳記シ願出ノ上許可ヲ

受クベシ

第二十七条 入学ヲ許可セラレタルモノハ入学金拾円ヲ納付スルコトヲ要ス

第二十八条 授業料ハ本科生ハ一ケ年金百五十円ヲ納入スルモノトス

第三十条 証明書ノ下附ニハ金五拾銭ヲ徴集ス

(新)

第一条 本校ハ専門学校令ニ依リ至徳学園ノ本領タル智、徳、勤勞ノ精神ヲ涵養シ以テ道義日本建設指導ノ任ニ堪フル中等教員ヲ養成スルヲ目的トス

第二条 本校ニ本科及研究科ヲ置ク各科ノ専攻ヲ分チテ国語、地理、歴史トス

第三条 本校修業年限ハ本科三年研究科一年乃至二年トス

第四条 本校一学年ニ入学セシムベキ定員ヲ左ノ通り定ム

国語科一〇〇名、地理科五〇名、歴史科五〇名

第五条 学科及其程度左ノ如シ

(別表)

第八条 休業日ハ左ノ如シ

.....

一、至徳学園創立記念日

.....

第十三条 生徒ハ本校寄宿舎ニ入舎スルヲ原則トス

第十四条 止ムヲ得ザル事由ノ為休業セントスルモノハ其ノ証明書及事由ヲ詳記シ願出ノ上許可ヲ受クベシ

第二十七条 入学ヲ許可セラレタルモノハ入学金貳拾円ヲ納入スルコトヲ要ス

第二十八条 授業料ハ本科生ハ一ヶ年金參百六拾円トス

第三十条 証明書ノ下附ニハ金壹円ヲ徴集ス

②

昭和二十一年一月十一日

至徳専門学校設立者

財団法人至徳学園理事 柴田徳次郎^⑨

文部大臣 殿

学則一部変更ニ関スル件申請

寄附行為並ニ名称変更昭和二十年十一月六日附発体第八〇号通牒ニ依リ本校正課柔道、剣道、弓道ノ武道科ノ全廃ニ伴ヒ学科課程ノ改正及授業料増額ノ為ニ学則一部変更仕候間御認可相成度此段及申請候

至徳専門学校学則規程（新）

第一章 総則

第一条 本校ハ専門学校令ニ依リ至徳学園ノ本領タル智徳勤勞ノ精神ヲ涵養シ以テ道義日本建設指導ノ任ニ堪フル中等教員ヲ養成スルヲ目的トス

第二条 本校ニ本科及研究科ヲ置ク各科ノ専攻ヲ分チテ国語・地理・歴史トス

第三条 本校修業年限ハ本科三年研究科一年乃至二年トス

第四条 本校一学年ニ入学セシムベキ定員ヲ左ノ通り定ム

国語科一〇〇名地理科五〇名歴史科五〇名トス

第二章 学科

第五条 学科及其程度左ノ如シ

					課目	学年	国語科授業課程表
外国語	歴史	教育心理	漢文	国語			
英語	英国史	心理史学	漢文法及漢作文 論孟史記 論孟子 日本外史	講 国文学史概説 国文法及作文 現代文 徒然草 平家物語 増鑑 古事記 竹取物語 古今集	講	第一学年	
六	二	二	一八			時教每 数授週	
英語	東洋史	教育史	支那文学史概説 大学中庸 唐詩選 左傳 古文真宝	講 国文学概説 国文法及作文 枕草子 土佐日記 謡曲 源氏物語 俳文学 新古今集	講	第二学年	
六	二	二	一七			時教每 数授週	
英語	西洋史	教育学教授法	支那文学概論 老詩書 經子	講 国文学概論 国語学概論 国語教授演習 伊勢物語 近西 松鶴 祝詞宣命 万葉集	講	第三学年	
六	二	二	一七			時教每 数授週	

歷史科授業課程表

[illegible]

地理科授業課程表

合 計	体 操	Elocution	社 会 学	法 制 經 济	哲 学 論 理	修 身	外 国 語	歷 史	教 育 心 理	地 理	課 目	学 年
											第一学年	第一学年
			社 会 学	經 济 学 原 論		倫 理 学 概 論	英 語	国 史	心 理 学	演 習	地 球 海 洋 郷 土 実 習	地理思想発達史 地理基礎論(地形) 通論(資源産業交通) 地誌(日本) (亜細亜)
三三三			五				六	二	二	一八	時教毎 数授週	第二学年
			社 会 立 法	米 国 憲 法	論 理 学	東 洋 倫 理	英 語	東 洋 史	教 育 史	演 習	地 誌 (日本) (亜細亜) (欧亜米) 通論(資源産業交通)	地理基礎論(地質)
三三三			六				六	二	二	一七	時教毎 数授週	第三学年
			社 会 政 策	經 济 政 策	哲 学	西 洋 倫 理	英 語	西 洋 史	教 育 学 教 授 法	演 習	地 図 研 究	地誌(欧亜米) 通論(民族) 地理基礎論(気候)
三三三			六				六	二	二	一七	時教毎 数授週	第三学年

第三章 学年学期休業日

第六条 学年ハ四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

第七条 学年ヲ分チテ左ノ三学期トス

第一期

自四月一日
至八月三十一日

第二期

自九月一日
至十二月三十一日

第三期

自一月一日
至三月三十一日

第八条 休業日ハ左ノ如シ

一、日曜日

一、大祭祝日

一、至徳学園創立記念日

一、春学休業

自三月二十一日
至四月七日

一、夏学休業

自七月二十日
至九月一日

一、冬学休業

自十二月二十一日
至一月七日

第四章 入学・在学・退学・懲戒

第九条 生徒ヲ入学セシムベキ時期ハ毎年四月トス

第十条 本科第一学年ニ入学シ得ベキモノハ左ノ各号ノ一二該当スルモノニシテ本校ニ於テ詮衡シタルモノ
ニ限ル

一、中等学校卒業者

二、専門学校入学者検定規定ニ依リ指定セラレタルモノ

三、同規定ニ依ル試験ニ合格シタルモノ

第十一条 入学セントスルモノハ別ニ定ムル様式ノ入学願書履歴書戸籍抄本及び写真ニ考查料ヲ添ヘ願出ス

ベシ

第十二条 入学許可ヲ受ケタルモノハ別ニ定ムル様式ノ誓約書ヲ保証人連署ノ上差出スベシ

第十三条 生徒ハ本校寄宿舎ニ入舎スルヲ原則トス

第十四条 止ムヲ得ザル事由ノ為休学セントスルモノハ其ノ証明書及事由ヲ詳記シ願出ノ上許可ヲ受クベシ

第十五条 休学ノ許可ヲ受ケタル者ハ休学中ノ授業料ハ此ヲ免除スルコトアルベシ

第十六条 退学セントスルモノハ其ノ事由ヲ具シ願出ノ上許可ヲ受クベシ

第十七条 保証人ハ能力者ニシテ本校ヨリ一里以内ニ居住スルモノ若ハ東京都ニ在住スルモノニシテ適当ト認メタル者タルベシ

第十八条 保証人ヲ変更シタル場合又ハ其ノ氏名住所ヲ変更シタル場合又ハ其ノ氏名住所ヲ変更シタル時ハ其ノ都度届出スベシ

第十九条 欠席者ハ其ノ事由ヲ具シ届スベシ但シ病氣ノ為欠席七日以上ニ及ブ場合ハ校医ノ診断書ヲ添フコトヲ要ス

第二十条 生徒ノ本分ニ悖リタル行為アリト認ムル時ハ其ノ輕重ニ從ヒ譴責、停学、除名、処分ニ付ス

第五章 試験及卒業

第二十一条 各科ノ試験ハ各学科目ニ付キ各学期度ノ終リニ行フ

第二十二条 各学科目ノ成績ハ百点ヲ満点トシ六十点以上ヲ合格トス

第二十三条 毎年度ニ配当セル学科目中不合格ノ学科三科目以上アルトキハ進級セシメズ

第二十四条 病氣其ノ他止ムヲ得ザル事由ニ依リ試験ヲ受クルコトヲ得ザリシ者ニハ第一学期中ニ追試験ヲ

行フコトアルベシ

第二十五条 卒業者ニハ所定ノ卒業証書ヲ授与ス

第六章 授業料及手数料

第二十六条 入学セントスルモノハ入学考査料金拾円ヲ納付スルコトヲ要ス

第二十七条 入学ヲ許可セラレタルモノハ入学金貳拾円ヲ納付スルコトヲ要ス

第二十八条 授業料ハ本科生ハ一ヶ年金參百六拾円トス

第二十九条 学年試験料ハ之ヲ徴集セズ但シ追試験ヲ行フ場合ハ一学科目金貳円以内ノ試験料ヲ徴集ス

第三十条 証明書ノ下附ニハ金壹円ヲ徴集ス

第三十一条 一旦納付セル授業料及諸料金ハ一切之ヲ返還セズ

第七章 研究科補則

第三十二条 研究科ニ入ラントスル者ハ本校卒業者又ハ教授会ニ於テ詮衡シ許可セラレタル者ニ限ル

第三十三条 研究科ニ入ラントスルモノハ研究学科目ヲ記シ願出ズベシ

第三十四条 研究科生ハ研究ニ関シ主任教授ノ指導ヲ受クベシ

第三十五条 研究科生ハ其ノ研究ヲ終ヘタル時ハ研究ノ結果ヲ指導教授ニ提出スベシ

第三十六条 研究ノ目的ニ達シタリト認メタル者ニ対シテハ修業証書ヲ授与ス

第三十七条 研究生ハ研究料年額五拾円ヲ入学ノ際納付スルヲ要ス

第三十八条 本校教授会職員制生徒心得ニ関スル事項及本学則施行細則ハ別ニ之ヲ定ム。

国士館専門学校学則規程（旧）

第一章 総則

第一条 本校ハ専門学校令ニ依リ国士館創立ノ趣旨タル修文鍊武ニ依リ殉国ノ精神ヲ涵養シ兼テ斯道ノ中等教

員ヲ養成スルヲ目的トス

第二条 本校ニ剣道科、柔道科、弓道科及研究科ヲ置キ各科ノ専攻ヲ分チテ国語、地理、歴史トス

第三条 本校修業年限ハ剣道科、柔道科、弓道科三年研究科一年乃至二年トス

第四条 本校一学年ニ入学セシムベキ定員ヲ左ノ通り定ム

剣道科一〇〇名柔道科八五名弓道科十五名

第二章 学科

第五条 学科及其程度左ノ如シ

共通科目		学科目												毎週教授時数										
		学年																						
体 計	練	練	教	体育行政	救急看護	衛生	生理	武道史	武道理論	武道	体育理論	武道	武	教授法	教育学	教育史	学校衛生	青年心理	教育	公民	国民道德	国体	道義	第一学年
二八	二	(七)						(一)	(二)	(一二)	一五							(二)	二			(二)	二	第一学年
二八	二	(四)		(一)			(一)	(一)	(二)	(一二)	一八				(二)				二		(二)		二	第二学年
二八	二	(四)	(一)		(一)			(一)	(二)	(一二)	一八			(二)					二	(二)			二	第三学年

国語専攻	学科目												学年	毎週教授時数
	国語・講読	国文学・国文学史	国語学・国語学史	国文学・国語学史	国語学・国語学史	漢文・講読	漢文学・漢文学史	漢文法・及漢作文	演習	国史	大東亞史	有職故実	合計	合計
	六	一	一	一	一	五	一	一					二	四九
	五	二	一	一	一	五	一	一		二	二		二	四九
	五			一		五	二				二	二	二	四九

地理専攻		学科目		学年																						
合	計	欧	大	国	史	演	地	地	郷	地	欧	大	日	地	民	資	政	地	気	地	地	地	地	地	地	
計	計	米	東	史	学	習	理	図	土	球	米	東	本	誌	族	源	治	理	候	質	形	基	理	理	理	
四九	二一			二	二	二			二	二		(二)	(三)	五		(二)		二			(二)	二				第一学年
四九	二一		三	二		二	二				(二)	(三)	(二)	七		(二)	(二)	三		(二)		二				第二学年
四九	二一	三				四		二			(三)			三	(二)		(三)	五	(二)			二	二			第三学年

合 計	地 誌	通 論	地 理	国 語 及 漢 文	演 習	古 文 書 学	考 古 学	欧 米 史	大 東 亞 史	国 史	史 学 概 論	学 科 目	學 年	歴 史 専 攻
四九	二一	二			二			三	四	四	二		第一学年	
四九	二一	二	二	二		二	二	三	四	四			第二学年	
四八	二〇	二			六			四	四	四			第三学年	

第三章 学年、学期、休業日

第六条 学年ハ四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

第七条 学年ヲ分チテ左ノ三学期トス

第一期

自四月一日
至八月三十一日

第二期

自九月一日
至十二月三十一日

第三期

自一月一日
至三月三十一日

第八条 休業日ハ左ノ如シ

一、日曜日

一、大祭祝日

一、国士館創立記念日

一、春学休業

自三月二十一日
至四月七日

一、夏学休業

自七月二十日

至九月一日

一、冬学休業

自十二月二十一日

至一月七日

第四章 入学・在学・退学・懲戒

第九条生徒ヲ入学セシムベキ時期ハ毎年四月トス

第十条本科第一学年ニ入学シ得ベキモノハ左ノ各号ノ一二該当スルモノニシテ本校ニ於テ詮衡シタルモノニ

限ル

一、中等学校卒業者及四年修了者

二、専門学校入学者検定規定ニ依リ指定セラレタルモノ

三、同規定ニ依ル試験ニ合格シタルモノ

第十一条入学セントスルモノハ別ニ定ムル様式ノ入学願書履歴書戸籍抄本及び写真ニ考査料ヲ添ヘ願出ズベ

シ

第十二条入学許可ヲ受ケタルモノハ別ニ定ムル様式ノ誓約書ヲ保証人連署ノ上差出スベシ

第十三条生徒ハ本校寄宿舎ニ入舎スルモノトス

第十四条兵役其他止ムヲ得ザル事由ノ為休学セントスルモノハ其ノ証明書及事由ヲ詳記シ願出ノ上許可ヲ受

クベシ

第十五条休学ノ許可ヲ受ケタル者ハ休学中ノ授業料ハ此ヲ免除スルコトアルベシ

第十六条退学セントスルモノハ其ノ事由ヲ具シ願出ノ上許可ヲ受クベシ

第十七条保証人ハ能力者ニシテ本校ヨリ一里以内ニ居住スルモノ若ハ東京都ニ在住スルモノニシテ適當ト認

メタル者タルベシ

第十八条保証人ヲ変更シタル場合又ハ其ノ氏名住所ヲ変更シタル時ハ其ノ都度届出スベシ

第十九条欠席者ハ其ノ事由ヲ具シ届出スベシ但シ病氣ノ為欠席七日以上ニ及ブ場合ハ校医ノ診断書ヲ添フコ

トヲ要ス

第二十条生徒ノ本分ニ悖リタル行為アリト認ムル時ハ其ノ軽重ニ從ヒ譴責、停学、除名処分ニ付ス

第五章 試験及卒業

第二十一条各科ノ試験ハ各学科目ニ付キ各学期度ノ終リニ行フ

第二十二条各学科目ノ成績ハ百点ヲ満点トシ六十点以上ヲ合格トス

第二十三条毎年度ニ配当セル学科目中不合格ノ学科三科目以上アルトキハ進級セシメズ

第二十四条病氣其他止ムヲ得ザル事由ニ依リ試験ヲ受クルコトヲ得ザリシ者ニハ第一学期中ニ追試験ヲ行フ

コトアルベシ

第二十五条卒業者ニハ所定ノ卒業証書ヲ授与ス

第六章 授業料及手数料

第二十六条入学セントスルモノハ入学考査料拾円ヲ納付スルコトヲ要ス

第二十七条入学ヲ許可セラレタルモノハ入学金拾円ヲ納付スルコトヲ要ス

第二十八条授業料ハ本科生ハ一ケ年金百五十円ヲ納付スルモノトス

第二十九条学年試験料ハ之ヲ徴集セズ但シ追試験ヲ行フ場合ハ一学科目金貳円以内ノ試験料ヲ徴集ス

第三十条証明書ノ下附ニハ金五拾錢ヲ徴集ス

第三十一条一旦納付セル授業料及諸料金ハ一切之ヲ返還セズ

第七章 研究科補則

第三十二条研究科ニ入ラントス者ハ本校卒業^(ル脱カ)者又ハ教授会ニ於テ詮衡シ許可セラレタル者ニ限ル

第三十三条研究科ニ入ラントスルモノハ研究学科目ヲ記シ願出ズベシ

第三十四条研究科生ハ研究ニ関シ主任教授ノ指導ヲ受クベシ

第三十五条研究科生ハ其ノ研究ヲ終ヘタル時ハ研究ノ結果^(ヲ)□指導教授ニ提出スベシ

第三十六条研究ノ目的ニ達シタリト認メタル者ニ対シテハ修業証書ヲ授与ス

第三十七条研究生ハ研究料金年額五拾円ヲ入学ノ際納付スルヲ要ス

第三十八条本校教授会職員制生徒心得ニ関スル事項及本学則施行細則ハ別ニ之ヲ定ム。

③

決議書

昭和二十一年一月十日午前十時ヨリ本学園ニ於テ理事会開催、四名出席左記事項ヲ決議ス

決議事項

一、至徳専門学校学則變更スルノ件

(寄附行為變更ニ伴フ学則變更、武道全廃ニ伴フ学科課程ノ變更、授業料ノ増額)

右決議ス

昭和二十一年一月十日

財団法人至徳学園

理事 柴田徳次郎(印)

同 花田 半助(印)

同 真野 正順(印)

授業料増徴承諾書

同
柴田
梵天印

国士館（至徳学園ニ改名申請中） 専門学校授業料月額金参拾円ニ増徴スルコトヲ承諾ス

昭和二十年十二月二十八日

專門学校父兄会会長

長瀧 武印

至徳専門学校									
収入部							入ノ部		
科目	受入料	授業料	農耕資材費 (教練費)	防火設備費 (防空費)	父兄会寄附金 雑収	合計	予算		予算説明
	七〇〇〇	二〇〇〇	四四二〇	二〇〇〇	一八〇〇	七八五〇〇	二十年		
	〇〇〇	〇〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	度		
	七〇〇	二〇〇	六〇	二	一八	九四	予更		
	〇〇〇	〇〇〇	四一八	〇〇〇	二八〇	一九八	算正		
	〇〇〇	〇〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇			
			一五六九八			一五六九八	増比		
			〇〇			〇〇			
							較減		
			授業料増額ニ依リ其ノ増徴分ニ対シ在						

科目	校長給	教職員給	教職員優遇費	旅費交通費	備品費	図書費	消耗品費	印刷費	通信運搬費	電話費	広告費	教材費	農耕資材費 (教練費)	火災保険料	冠婚葬祭費	(防火設備費) (防空費)	電灯費	雑費	合計	予算	二十年 年度	予更 算正	支出 ノ 部
		三五〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	四〇〇〇	三五〇〇	五〇〇〇	五〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	五〇〇〇	二〇〇〇	七八〇〇			
		四〇五〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	八〇〇〇	四〇〇〇	三八五〇	三〇〇〇	五〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	五〇〇〇	八三二〇	一九八〇			
		四四五〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	〇〇〇〇	八〇〇〇		三五〇〇	八〇〇〇						三三二〇	六九九〇	一五〇〇			

至徳専門学校

五 昭和二十二年五月 国士館工業学校廃止並ニ国士館商業学校生徒募集開始認可書原本

(国立公文書館所蔵)

①

東学一八四号 裁決定五月八日

昭和二十一年四月二十三日起案

私立商業学校再轉換ノ件

指令案 (一)

財団法人至徳学園

昭和二十一年一月十五日附申請国士館工業学校廃止並ニ国士館商業学校生徒募集開始ノ件認可ス

年 3 月 30 日

文部大臣

通牒案 (二)

年 月 日 局 長

東京都長官宛

標記ノ件ニ関シ曩ニ御進達有之タル処右ハ学年進行ニ伴フ教員組織ヲ法定数ニ達セシメ普通教室並ニ特別教室ヲ増築スルコトヲ条件トシテ特ニ認可相成リタルニ付此旨設立者ニ御示達ノ上之ガ履行ニ関シ御督励相煩度

備考

教育ニ関スル戦時非常措置ニ依リ工業学校ニ転換シタル処之ヲ復元セントス

国士館工業学校廃止

廃止ノ時期 昭和二十一年三月限

生徒処分ノ方法 商業学校ニ編入

国士館商業学校生徒募集開始

編制 高修四年八〇〇名 一六学級（二〇〇名四学級募集）

教員 差当り差支ナキモ完成年度ニハ法定数ニ四名不足ス

校舎 国士館中学校ノ校舎ヲ夜間使用ス

現在十二教室アリ普通教室並ニ特別教室充実ヲ要ス

経費 適當

②

昭和二十一年一月十五日

〔(後筆)至徳学園〕

財団法人 国士館(公印)

文部大臣前田多門殿

国士館商業学校再開生徒募集申請

別紙理由書ノ通り商業学校再開致度候間生徒募集ニ関シ御認可相成度此段及申請候

追而定員、修業年限、入学資格、及再開生徒募集数左記ノ通りニ有之候

記

一、定員 八百名

一、修業年限 四年

一、入学資格 国民学校高等科卒業

一、再開生徒募集数

第一学年 貳百名

第二学年 壹百名

第三学年 五十名

③

国士館商業学校再開理由書

国士館商業学校ハ大正十五年四月創立シ開校以來商業教育ニ尽瘁シ多年豊富ナル経験ニヨリ幾多有為ノ人材ヲ輩出シ昭和十五、六年ノ交ハ全校生徒數七百名以上ヲ有シタリ。而シテ益々發展ノ一途ヲ辿リツ、アリシニ大東亜戦局ノ推移ニ伴ヒ御指令ニ基キ之ヲ工業学校ヘ轉向ヲ余儀ナクセラレタリ然ルニ終戦ト共ニ商業教育復活ノ機運ヲ觀ルニ至リ、且、国士館所在ノ世田谷一帯ハ由來商業地域トシテ其ノ商店街ノ子弟ノ教育機関ノ必要論ヲ俟タズ、仍而国士館ハ其ノ欲求ヲ充タス唯一ノ機関トシテ国士館商業学校ノ急速ナル復活開校ヲ希求スルモノナリ

追而国士館商業学校還元再開ニ伴フ国士館工業学校ノ廃止年月日及其ノ生徒処分方法左ノ通り

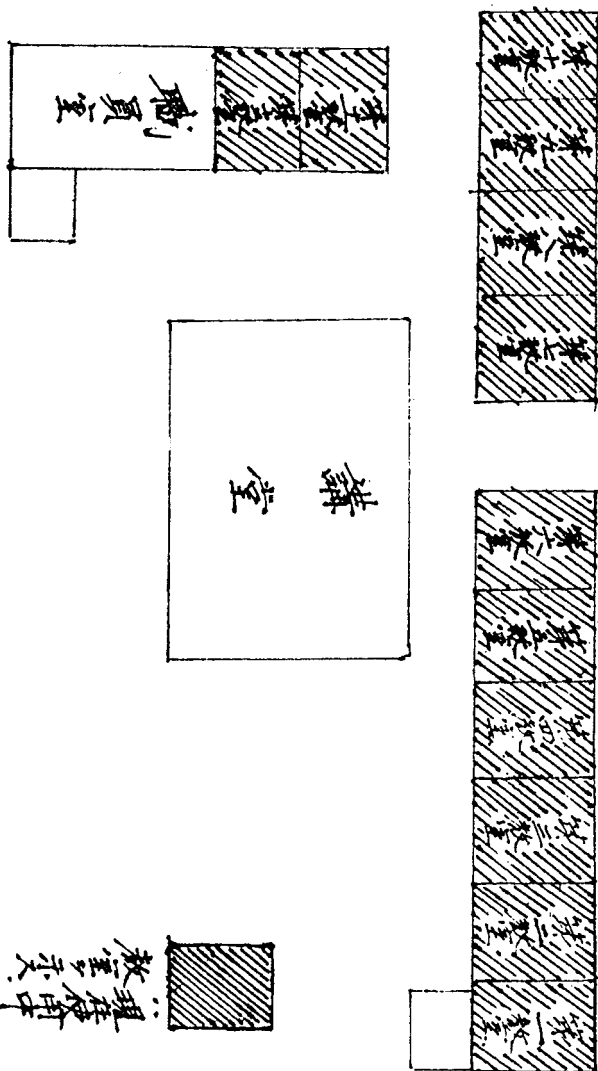
記

一、国士館工業学校廃止年月日

昭和二十一年三月限り

二、同生徒処分方法

工業学校全学年生徒八本人ノ志望ニヨリ商業学校各学年ニ編入スルコト、シタリ



教室配置図
 国士館商業学校
 国士館商業学校

商業学校昭和二十年度予算

収入之部										至徳商業学校									
科目										支出之部									
金 額										金 額									
校 長 給	二、四〇〇									校 長 給	二、四〇〇								
教 職 員 給	一、〇〇〇									教 職 員 給	一、〇〇〇								
教 職 員 優 遇 費	二、〇〇〇									教 職 員 優 遇 費	二、〇〇〇								
備 品 費	三〇〇									備 品 費	三〇〇								
図 書 費	五〇〇									図 書 費	五〇〇								
消 耗 品 費	三〇〇									消 耗 品 費	三〇〇								
印 刷 費	三〇〇									印 刷 費	三〇〇								
旅 費 交 通 費	三〇〇									旅 費 交 通 費	三〇〇								
通 信 運 搬 費	三〇〇									通 信 運 搬 費	三〇〇								
補 助 金	一八、六〇〇									補 助 金	一八、六〇〇								
合 計	一八、六〇〇									合 計	一八、六〇〇								

商業学校昭和二十年度更正予算									
至徳商業学校									
収入之部					支出之部				
科目	金	額	科目	金	額	科目	金	額	科目
校 長 給	二、七〇〇		校 長 給	二、七〇〇		校 長 給	二、七〇〇		校 長 給
教 職 員 給	一、三〇〇		教 職 員 給	一、三〇〇		教 職 員 給	一、三〇〇		教 職 員 給
教 職 員 優 遇 費	二、六〇〇		教 職 員 優 遇 費	二、六〇〇		教 職 員 優 遇 費	二、六〇〇		教 職 員 優 遇 費
備 品 費	五三〇		備 品 費	五三〇		備 品 費	五三〇		備 品 費
図 書 費	三五〇		図 書 費	三五〇		図 書 費	三五〇		図 書 費
消 耗 品 費	二二〇		消 耗 品 費	二二〇		消 耗 品 費	二二〇		消 耗 品 費
印 刷 費	三三〇		印 刷 費	三三〇		印 刷 費	三三〇		印 刷 費
旅 費 交 通 費	二二〇		旅 費 交 通 費	二二〇		旅 費 交 通 費	二二〇		旅 費 交 通 費
通 信 運 搬 費	二二〇		通 信 運 搬 費	二二〇		通 信 運 搬 費	二二〇		通 信 運 搬 費
補 助 金	三、〇〇〇		補 助 金	三、〇〇〇		補 助 金	三、〇〇〇		補 助 金
雑 費	一六二		雑 費	一六二		雑 費	一六二		雑 費
合 計	二二、八〇〇		合 計	二二、八〇〇		合 計	二二、八〇〇		合 計
補 助 金	三、〇〇〇		補 助 金	三、〇〇〇		補 助 金	三、〇〇〇		補 助 金
防 空 費	五〇〇		防 空 費	五〇〇		防 空 費	五〇〇		防 空 費
授 業 料	一八、六〇〇		授 業 料	一八、六〇〇		授 業 料	一八、六〇〇		授 業 料
入 学 金	三〇〇		入 学 金	三〇〇		入 学 金	三〇〇		入 学 金
考 査 料	四〇〇		考 査 料	四〇〇		考 査 料	四〇〇		考 査 料

教員組織											
担任	校長	教務主任	修身	公民	商業經濟	商業法規	國語	漢文	作文	図書	数学
氏名	鮎澤 巖	會田 彦一	柴田 徳次郎	柴田 梵天	全	全	中島 利一郎	新田 興	中野 菊夫	全	五十嵐卯太郎
担任	歴任	理科	理科	英語	全	全	体操	商事要項	簿記	珠算	商業学
氏名	中野 春夫	山瀬 隆	九田省三郎	本田 榮一	新田 大作	内田 祥一	全	中根 實子	全	松尾 博隆	鈴木 惣吉
三木 清											

至徳商業学校

生徒総数

生徒現在総数 百五拾壹名

第四学年 四拾参名

第三学年 参拾六名

第二学年 参拾名

第一学年

四拾貳名

六 昭和二十二年三月 至徳専門学校学則改正認可書原本（国立公文書館所蔵）

①

校学八三号 裁決定3月8日

昭和二十二年二月十日起案

私立専門学校学則変更について

指令案

財団法人至徳学園

昭和二十二年一月二十五日附至教発第二一号を以て申請の至徳専門学校学則中改正の件はこれを認可する

昭和 年 月 日

文部大臣

備考

一、学則変更の理由

主として教職員の待遇改善及校舎一棟復旧一部とす

二、学則変更の箇所

第二十六条中、検定料拾円ヲ三十円ニ

第二十七条中、入学金貳拾円ヲ五十円ニ

第二十八条中、授業料三百六拾円ヲ六百円ニ

改ム

三、理事会決議書、父兄代表承諾書添附

至教発第二一号

昭和二十二年一月二十五日

至徳専門学校設立者

法人 至徳学園理事柴田梵天^印

文部大臣 殿

授業料等増額申請の件

本校所定の授業料、入学考査料、及び入学金左記理由により昭和二十二年度から増額致し度何卒具申事情御
詮議の上御認可になりますやう御願ひ致します

記

一、増加の額 授業料年額参百六拾円を年額六百円に。

入学考査料金拾円を参拾円に。

入学金式拾円を五拾円に。

二、増額の理由

備考

1. 本校は戦災の厄を蒙り、校舎の焼失その他財貨の損害甚大に、且つ又終戦後の金融封鎖のため財務経理極めて至難なること。

2. 生徒数も定員六百名に対し現在二百七十名程度に減少し、授業料等の収入も自然減となり財源に影響大なること。

3. 右の事情なるも時局柄教職員の待遇を此の際は非向上せしめたいこと。

4. 昭和二十二年度中に校舎一棟復旧の予定なので、多少なりともその為財源の増加を考慮致したいこと。

三、添付参考書類

1. 昭和二十一年度予算表

2. 昭和二十二年度予算予定表

3. 昭和二十年度決算表

4. 理事会決議録(写)

5. 父兄会承諾書

至教発第二一号

昭和二十二年一月二十五日

至徳専門学校設立者

財団法人 至徳学園理事 柴田梵天^印

文部大臣 殿

学則一部変更の件

別紙申請授業料等増額に伴い学則の一部左記の通り変更方御認可願います

記

学則第二十六条中「金拾円」ヲ「金参拾円」ニ改ム

第二十七条中「金貳拾円」ヲ「金五拾円」ニ改ム

第二十八条中「金参百六拾円」ヲ「金六百円」ニ改ム

(参考)

学則二部別紙添付

本則ハ昭和二十二年四月一日ヨリ施行致シタシ

②

(写)

財団法人至徳学園理事会決議書

昭和二十二年一月二十日午前十時ヨリ本学園本部ニ於テ理事会ヲ開会シ五名出席シ左記事項ヲ決議ス

決議事項

一、学園ノ実情ニ鑑ミ至徳専門学校授業料年額金参百六拾円ヲ年額金六百円ニ入学考査料金拾円ヲ金参拾円
ニ入学金貳拾円ヲ金五拾円ニ夫々増加認可申請ノ件及ヒ之ニ伴フ学則一部改正申請ノ件

右決議ス

昭和二十二年一月二十日

財団法人 至徳学園

理事 柴田 梵天

同 鮎澤 巖

③

父兄承諾書

学校の実情に鑑み昭和貳拾貳年度より従来の授業料年額金參百六拾円也を年額金六百円也に増額することを承諾致します

昭和二十二年一月二十日

至徳専門学校父兄会

代表 長瀧 武印

財団法人

至徳学園理事柴田梵天殿

同 眞野 正順

同 樹下 信雄

同 青山樹左郎

計	前期繰越	雑収入	寄附金	科目	財団
					収入
三二、七〇四	三六〇、七〇四	五〇〇	五一、五〇〇	金額	
五七	五七	〇〇	〇〇		
				更正	
				摘要	

<div>昭和二十一年度</div> <div>収支予算表</div> <div>財団法人至徳学園</div>

(表紙)

④

一般会計	科目	第一 俸給	校長 給	教職 員給	第二 諸給	支出		更正	専門 学校 摘要
						金額	金額		
		四六、六〇〇	三、六〇〇	四三、〇〇〇	二〇、五〇〇	〇〇	〇〇		一七人 一人二五〇円

一般会計	科目	受 験 料	入 学 金	授 業 料	父兄 会寄 附金	雑 収 入	収入		更正	専門 学校 摘要
							金額	金額		
		一、五〇〇	二、〇〇〇	一〇〇、八〇〇	一八、八〇〇	一二三、五〇〇	〇〇	〇〇		

財 団	科目	旅 費 交 通 費	冠 婚 葬 祭 費	負 債 償 却 費	人 件 費	雑 費	復 興 費	予 備 費	支出		更正	摘 要
									金額	金額		
		六、〇〇〇	一、五〇〇	二〇、〇〇〇	二四、〇〇〇	二五〇、〇〇〇	一〇、七〇四	三一二、七〇四	〇〇	〇〇		

計	第十二雑費	第十一電灯費	第十冠婚葬祭費	第九教材費	第八借地料	第七保険料	第六広告費	第五修繕費		通信運搬費	印刷費	消耗品費	第四消耗品費		図書費	什器雑品費	器具機械費	第三備品費		諸傭給	教職員優遇費	旅費交通費
一二三、五〇〇	一、一〇〇	三、五〇〇	一、〇〇〇	一、五〇〇	五、〇〇〇	三、〇〇〇	六、五〇〇			四、〇〇〇	四、五〇〇	五、〇〇〇	一三、五〇〇		七、〇〇〇	八、〇〇〇	三、〇〇〇	一八、〇〇〇		一、〇〇〇	一八、〇〇〇	一、五〇〇
〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇		〇〇	〇〇	〇〇
																					一七人 一〇〇円	

一般会計		支出		中学校	
科目	金額	更正	摘要		
第一俸給	五四、六〇〇				
校長給	三、六〇〇				
教職員給	五一、〇〇〇				
第二諸給	三五、五〇〇				
旅費交通費	三、五〇〇				
教職員優遇費	三〇、〇〇〇				
諸備給	二、〇〇〇				
第三備品費	一六、四〇〇				
器具機械費	五、〇〇〇				
什器雜品費	三、四〇〇				
図書費	八、〇〇〇				

一般会計		収入		中学校	
科目	金額	更正	摘要		
受入料	七五〇				
入学料	一、五〇〇				
授業料	一二、二〇〇				
父兄会寄附金	二九、五五〇				
雑収入	五〇〇				
補助金	二、〇〇〇				
計	一四六、五〇〇				

一般会計		収入		更正		商業学校摘要	
科目	目	金額					
受入	受入	二〇〇〇					
入学金	入学金	二〇〇〇					
授業料	授業料	二七、五〇〇					
補助金	補助金	五、四七五					
雑収入	雑収入	一〇〇〇					
計	計	三三、四七五	〇〇〇				
第四消耗品費	第四消耗品費	一八、五〇〇	〇〇〇				
消耗品費	消耗品費	八、〇〇〇	〇〇〇				
印刷費	印刷費	六、〇〇〇	〇〇〇				
通信運搬費	通信運搬費	四、五〇〇	〇〇〇				
第五修繕費	第五修繕費	一〇、〇〇〇	〇〇〇				
第六広告費	第六広告費	三、〇〇〇	〇〇〇				
第七保険料	第七保険料	五、〇〇〇	〇〇〇				
第八借地料	第八借地料	三、〇〇〇	〇〇〇				
第九教材費	第九教材費	四、〇〇〇	〇〇〇				
第十冠婚葬祭費	第十冠婚葬祭費	二、〇〇〇	〇〇〇				
第十一電灯費	第十一電灯費	三、〇〇〇	〇〇〇				
第十二雑費	第十二雑費	一、〇〇〇	〇〇〇				
計	計	一四六、五〇〇	〇〇〇				

一般会計		支出		商業学校	
科目	目	金額	更正	摘要	
第一	校長給	二七、四〇〇			
教職	員給	二〇、〇〇〇			
教職	員優遇費	五、〇〇〇			
第二	諸給	一、〇〇〇			
旅費	交通費	五〇〇			
諸	備給	五〇〇			
第三	備品費	一、二〇〇			
器具	機械費	四〇〇			
什器	雜品費	五〇〇			
図	書費	三〇〇			
第四	消耗品費	一、四〇〇			
消耗	品費	八〇〇			
印刷	費	三〇〇			
通信	運搬費	三〇〇			
第五	修繕費	五〇〇			
第六	広告費	五〇〇			
第七	冠婚葬祭費	一〇〇			
第八	電灯費	一〇〇			
第九	雜費	三七五			
計		三三、四七五			

(表紙)

昭和二十二年度(予定)

収支予算表

財団法人
至徳学園

(至徳専門学校ノ分)

一般会計		支出		更正		専門学校 摘要	
科目	目	金額	金額				
第一	校長給	八二、八〇〇	〇〇				
教職	員給	七九、二〇〇	〇〇			二三人 一人五〇〇円	
第二	諸給	四三、一〇〇	〇〇				
旅費	交通費	二、五〇〇	〇〇				
教職	員優遇費	三九、六〇〇	〇〇			二三人 一人一五〇円	
諸	備給	一、〇〇〇	〇〇				
第三	備品費	四、五〇〇	〇〇				
器具	機械費	一、〇〇〇	〇〇				
什器	雜品費	一、五〇〇	〇〇				

一般会計		収入		更正		専門学校 摘要	
科目	目	金額	金額				
受	験料	四、五〇〇	〇〇			一人三〇円 一五〇人分	
入	学金	五、〇〇〇	〇〇			一人五〇 〇〇人分	
授	業料	一四四、〇〇〇	〇〇			一人六〇〇円 二四〇人〃	
父兄	会寄附金	一、二〇〇	〇〇			一人五円〃 二四〇人〃	
雜	収入	四〇〇	〇〇				
計		一五四、九〇〇	〇〇				

計	第十二雑費	第十一電灯費	第十冠婚葬祭費	第九教材費	第八借地料	第七保険料	第六広告費	第五修繕費		通信運搬費	印刷費	消耗品費	第四消耗品費	図書費
一五四、九〇〇	一、一〇〇	二、四〇〇	二〇〇	五〇〇	三〇〇	五、〇〇〇	六、〇〇〇	六、〇〇〇		一、五〇〇	五〇〇	一、〇〇〇	三、〇〇〇	一、〇〇〇
〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇

(表紙)

昭和二十年度収支決算表

財団法人至徳学園

科目	寄附金	雑収入	保険金	利子金	借入金	専門学校ヨリ繰入金	中学校ヨリ繰入金	計
予算額	一〇、〇〇〇	五〇〇						一〇、五〇〇
収入之部	決算額	〇〇	四七八、五〇〇	三、〇八八	三一六、〇〇〇	六一三	三、一二四	八〇三、九五四
摘要	八八	〇〇	〇〇	四一	〇〇	二七	一四	七〇

科目	財団法人各校	収入之部	摘要
科 目	予 算 額	決 算 額	摘 要
財 団 校	一〇、五〇〇	八〇三、九五四	七〇
専 門 学 校	七八、五〇〇	一四二、五一四	四三
高 等 柘 殖 学 校	一八、七〇〇	一四、九三六	〇〇
中 学 校	七三、六〇〇	一三九、三六〇	四八
商 業 学 校	一八、六〇〇	二八、二二〇	六三
計	一九九、九〇〇	一、一二八、九八六	二四

科目	財団法人	支出之部	摘要
科 目	予 算 額	決 算 額	摘 要
旅 費 交 通 費	二〇〇	八〇〇	〇〇
冠 婚 葬 祭 費	二〇〇		
負 債 償 却 費	一〇、〇〇〇	三〇八、八〇四	五六
雑 費	一〇〇	五、〇〇〇	〇〇
復 興 費		一三九、三〇三	〇〇
俸 給 優 遇 費		一、六〇〇	〇〇
一般會計へ貸付		八二、一八三	六〇
高等拓植学校へ繰入		七五六	二七
商業学校へ繰入		四、八〇二	七〇
後 期 繰 越	一〇、五〇〇	八〇三、九五四	七〇
計	一〇、五〇〇	二六〇、七〇四	五七

科 目	受 験 料	入 学 金	授 業 料	教 練 費	防 空 費	父 兄 会 寄 附 金	雑 収 入	復興資金中ヨリ借入	文部省体育補助	計
	予 算 額	七、〇〇〇	二、〇〇〇	四四、七二〇	四、五〇〇	二、〇〇〇	一八、〇〇〇	二八〇		七八、五〇〇
		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇		〇〇
	決 算 額	八〇〇	一、五〇〇	六三、八五七	四、二六〇	一、五〇〇	二三、八九〇	六九四	四〇	一四二、五一四
		〇〇	〇〇	六〇	〇〇	〇〇	〇〇	八三	〇〇	四三
	摘 要									

収入之部

専門学校

科 目	財 団	專 門 学 校	高 等 拓 殖 学 校	中 学 校	商 業 学 校	計
予 算 額	一〇、五〇〇	七八、五〇〇	一八、七〇〇	七三、六〇〇	一八、六〇〇	一九九、九〇〇
	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
決 算 額	八〇三、九五四	一四二、五一四	一四、九三六	一三九、三六〇	二八、二二〇	一、一二八、九八六
	七〇	四三	〇〇	四八	六三	二四
摘 要						

支出之部

財団法人各校

摘要

科	教	教	火災	冠婚	防	電	雑	財	計	支出之部		専門学校（二）		摘要
										予算額		決算額		
科目	教材費	練習費	保険料	葬祭費	空費	灯費	費	団へ繰入		七、八、五〇〇	〇〇	一四二、五一四	四三	
校	校長給	職員給	教職員優遇給	旅費	備品費	図書費	消耗品費	印刷費	通信運搬費	電話費	広告費	六、〇九三	〇〇	
科												三、六〇〇	〇〇	
校												三、六〇〇	〇〇	
教												四四、九二三	六〇	
教												一六、六八二	〇〇	
旅												二、七八七	三八	
備												一、六七一	〇〇	
図												一四、二二三	九九	
消												一、七八九	二一	
印												三、六六二	〇〇	
通												三、五八七	〇五	
電												三一六	六〇	
広												六、〇九三	〇〇	

計	雑費	印刷費	教練費	図書費	教職員優遇費	教職員給	科目
一八、七〇〇		五〇〇	二〇〇	一、五〇〇	一、五〇〇	一五、〇〇〇	予算額
〇〇		〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	
一四、九三六	二二八	六五六	一、二三〇	二、六四一	二、四二〇	七、七六〇	決算額
〇〇	二七	一〇	〇〇	四三	〇〇	二〇	
							摘要

支出之部

高等拓殖学校

計	財団ヨリ繰入	雑収	父兄会寄附金	防空練費	教練費	授業料	入学金	受験料	科目
一八、七〇〇			六、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	九、六〇〇	五〇〇	六〇〇	予算額
〇〇			〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	
一四、九三六	七五六	八九	三、七二〇	六二〇	九三〇	七、七五〇	六二〇	四五〇	決算額
〇〇	二七	七三	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	
									摘要

収入之部

高等拓殖学校

科	校	教	教	備	図	消	印	旅	通	教	修	電
目	長	員	優	品	書	耗	品	費	費	材	繕	話
給	給	給	給	給	給	給	給	給	給	給	給	給
予	三、六〇〇	三〇、〇〇〇	五、〇〇〇	七、〇〇〇	七、〇〇〇	一、五〇〇	二、〇〇〇	二、〇〇〇	一、五〇〇	三、〇〇〇	三、〇〇〇	五〇〇
算	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
額	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
決	三、六〇〇	三九、七五三	一五、六八八	一三、四五三	八、四七八	三、五一四	四、八四五	三、七四三	三、九五四	五、五〇〇	二、七八三	一、一五六
算	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
額	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
摘												
要												

支出之部

中学校(一)

科	考	入	授	防	補	父	雜	財
目	査	学	業	空	助	兄	収	団
料	料	料	料	費	金	会	入	ヨリ
目	目	目	目	目	目	目	目	目
予	六〇〇	六〇〇	三八、四〇〇	二、〇〇〇	二、〇〇〇	三〇、〇〇〇		七三、六〇〇
算	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇		〇〇
額	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇		〇〇
決	一、〇〇〇	七四、三六〇	二、〇〇〇	二、〇〇〇	三三、〇九二	六五〇	二五、六七五	一三九、三六〇
算	六四五	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	四〇	四八
額	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
摘								
要								

収入之部

中学校

科 目	考 査 料	入 学 金	授 業 料	防 空 費	補 助 金	雑 収 入	復興 資金 ヨリ 繰入金	財 団 ヨリ 繰入金	計
	予 算 額	四 〇 〇	三 〇 〇	一 四 、 四 〇 〇	五 〇 〇	三 、 〇 〇 〇			一 八 、 六 〇 〇
		〇 〇	〇 〇	〇 〇	〇 〇	〇 〇			〇 〇
	決 算 額	一 〇 〇	二 〇 〇	九 、 三 七 四	二 〇 〇	三 、 〇 〇 〇	一 〇 、 五 三 六	四 、 八 〇 二	二 八 、 二 二 〇
		〇 〇	〇 〇	〇 〇	〇 〇	〇 〇	七 三	七 〇	六 三
	摘 要								

収入之部

商業学校

科 目	地 代	冠 婚 葬 祭 費	防 空 費	補 助 金	雑 費	財 団 へ 繰 入	計
	予 算 額	三 、 〇 〇 〇	一 、 〇 〇 〇	一 、 〇 〇 〇	二 、 〇 〇 〇	五 〇 〇	七 三 、 六 〇 〇
		〇 〇	〇 〇	〇 〇	〇 〇	〇 〇	〇 〇
	決 算 額	一 、 四 九 三	一 、 七 〇 四	二 、 五 〇 六	二 、 〇 〇 〇	一 、 〇 五 九	一 三 九 、 三 六 〇
		六 〇	五 〇	九 〇	〇 〇	五 〇	四 八
	摘 要						

支出之部

中学校(二)

摘要

負債之部		資産之部		資産及負債		支出之部										摘要			
計	借入金	計	其他設備	図書	什器雜品	建物	土地	計	補助金	通信運搬費	旅費交通費	印刷費	消耗品費	図書費	備品費	教職員優遇費	教職員給	校長給	科目
二二二、一八一	二二二、一八一	六七七、四三六	九四、四〇〇	一〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	二九二、八三六	二三〇、二〇〇	一八、六〇〇	三、〇〇〇	三〇	三〇	三〇	三〇	五〇	三〇	二、〇〇〇	一、〇〇〇	二、四〇〇	予算額
〇〇	〇〇	五〇	〇〇	〇〇	〇〇	五〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	決算額
								二八、二二〇	三、〇〇〇	六六〇	六二七	四四一	七四三	二五四	一、〇二〇	五、八九六	一三、一七八	二、四〇〇	摘要
								六三	〇〇	一四	〇〇	二〇	五〇	一四	二五	〇〇	四〇	〇〇	

敷地		建物	
計	資産種別 基本財産 敷地	用途	位置
	世田谷区世田谷一ノ一〇〇六		
	五七五五〇〇〇	坪数	坪数及延坪数
	大正七年	取得年	記帳価格
	一三、〇〇〇〇〇		備考

計	附属建物	敬天寮	正気寮	時習寮	第二	第一倉庫	第三	第二	第一校舎	講堂	用途	位置	構造	坪数及延坪数	記帳価格
	一の一〇〇三	二の一七六	〃	〃	〃	一の一〇〇六	一の一〇〇三	〃	一の一〇〇六	世田谷区世田谷一の一〇〇三			木造平屋建 天然スレート	九〇〇七	五、〇三五〇〇
	スレイト	瓦葺	スレイト	瓦葺	スレイト	瓦葺	スレイト	瓦葺	人造スレート	木造平屋建 天然スレート			坪数	坪数及延坪数	記帳価格
	一〇一〇三八	一六〇〇〇	一七一〇〇	八三〇七	二四〇〇	二二二五	九八二五	二三五二五	一一九五〇				坪数	坪数及延坪数	記帳価格
	二九二、八三六五〇	一、二〇〇〇〇	五、一三〇〇〇	一六、六一四〇〇	四、八〇〇〇〇	四、二五〇〇〇	二九、四七五〇〇	八二、三三七五〇	四一、八二五〇〇				坪数	坪数及延坪数	記帳価格

其ノ他ノ資産				
資産種数	見積価格	備考		
什器雜品	五〇、〇〇〇			
図書	一〇、〇〇〇			
諸設備	八〇、〇〇〇			
井戸六戸	二、四〇〇	(記帳価格)		
立木	一二、〇〇〇			
計	一五四、四〇〇			
負債				
負債種別	借入金額	債権者	借入ノ目的使命	備考
	二三二、一八一〇〇	柴田徳次郎	立替金	

⑤

(表紙)

一^(後半) 現学則認可

文部大臣認可

(昭和二十一年一月十一日校学一二五号)

「(創立昭和四年四月国士館専門学校認可)」

至 德 專 門 学 校 学 則

東京都世田谷区世田谷町

電 話 世 田 谷 三 七 二 九 番

至徳専門学校学則規程

第一章 総則

第一条 本校ハ専門学校令ニ依リ至徳学園ノ本領タル智徳、勤労ノ精神ヲ涵養シ以テ道義日本建設指導ノ任ニ堪フル中等教員ヲ養成スルヲ目的トス

第二条 本校ニ「本科及研究科ヲ置ク」各科ノ専攻ヲ分チテ国語、地理歴史トス

第三条 本校修業年限ハ「本科」三年研究科一年乃至二年トス

第四条 本校一学年ニ入学セシムベキ定員ヲ左ノ通り定ム

「国語科一〇〇名 地理科五〇名 歴史科五〇名トス」

第二章 学科

第五条 学科及其程度左ノ如シ

											課目	学年
合計	体操	社会学	法制経済	哲学論理	修身	外国語	歴史	教育心理	漢文	国語		
		社会学	経済学原論		倫理学概論	英語	国史	心理学	漢文法及漢作文 日本外史 史記 孟子 論語	講 国文学史概説 国文学現代文 国文学徒然草 国文学増鏡 国文学古事記 国文学竹取物語 国文学古今集 国文学讀	講	第一学年
三三三		五			六	二	二		一八			時教每 数授週
		社会立法	米國憲法	論理學	東洋倫理	英語	東洋史	教育史	支那文学史概説 古文真寶 左傳 唐詩選 大学中庸	講 国文学概説 国文学及作文 国文学枕草子 国文学土佐日記 国文学謡典	講 新古今集 俳文学 源氏物語 謡典 土佐日記 枕草子	第二学年
三三三		六			六	二	二		一七			時教每 数授週
		社会政策	經濟政策	哲學	西洋倫理	英語	西洋史	教育学教授法	漢文教授演習 支那文学概論 支那文学書經 支那文学老子 支那文学詩經	講 国語教授演習 国語概論 国語論 国語文學概論	講 万葉集 祝詞宣命 西鶴 近松 伊勢物語	第三学年
三三三		六			六	二	二		一七			時教每 数授週

国語科授業課程表

地理科授業課程表

合 体 社 法 哲 修 外 歴 教 育 心 理	計 操 学 学 論 理 身 語 史 理	地 理	課 目 学 年	
			第一学年	
	社 会 学 論	地 球 海 洋 地 誌 (日 本 細 亜) 通 論 (資 源 産 業 交 通) 地 理 基 礎 論 (地 形) 地 理 思 想 発 達 史	第一学年	
三 三 三	五	一 八	毎 週 教 授 時 数	
	社 会 立 法	地 誌 (日 本 細 亜) 通 論 (資 源 産 業 交 通) 地 理 基 礎 論 (地 質) 東 洋 倫 理 學 論 米 國 憲 法	第二学年	
三 三 三	六	一 七	毎 週 教 授 時 数	
	社 会 政 策	地 誌 (欧 亜 米) 通 論 (民 族) 地 理 基 礎 論 (気 候) 西 洋 倫 理 學 論 英 語 史 西 洋 史 教 育 心 理	第三学年	
三 三 三	六	一 七	毎 週 教 授 時 数	

歴史科授業課程表

科目	学年										
		第一学年	第二学年	第三学年	第一学年	第二学年	第三学年	第一学年	第二学年	第三学年	第一学年
歴史	史学概論	西洋史	東洋史	国史	西洋史	東洋史	国史	西洋史	東洋史	国史	西洋史
教育心理	心理學	二	二	二	二	二	二	二	二	二	二
地理	地理基礎論	二	二	二	二	二	二	二	二	二	二
外国語	英語	六	六	六	六	六	六	六	六	六	六
修身	倫理學概論	五	五	五	五	五	五	五	五	五	五
哲学論理	経済学原論	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
法制経済	社会学	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
社会学	社会学	三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
体操		三	三	三	三	三	三	三	三	三	三
合計		三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三	三三

第三章 学年学期休業日

第六条 学年ハ四月一日ニ始リ翌年三月三十一日ニ終ル

第七条 学年ヲ分チテ左ノ三学期トス

第一学期
自四月一日
至八月三十一日

第二学期
自九月一日
至十二月三十一日

第三学期
自一月一日
至三月三十一日

第八条 休業日ハ左ノ如シ

一、日曜日

一、大祭祝日

一、国士館創立記念日

一、春学休業
自三月二十一日
至四月七日

一、夏学休業
自七月二十日
至九月一日

一、冬学休業
自十二月二十一日
至一月七日

第四章 入学在学退学懲戒

第九条 生徒ヲ入学スベキ時期ハ毎年四月トス

第十条 本科第一学年ニ入学シ得ベキモノハ左ノ各号ノ一ニ該当スルモノニシテ本校ニ於テ詮衡シタルモノ
ニ限ル

一、中等学校卒業者

二、専門学校入学者検定規定ニ依リ指定セラレタルモノ

三、同規定ニ依ル試験ニ合格シタルモノ

第十一条 入学セントスルモノハ別ニ定ムル様式ノ入学願書、履歴書、戸籍抄本及び写真ニ考查料ヲ添ヘ願
出スベシ

第十二条 入学ヲ許可ヲ受ケタルモノハ別ニ定ムル様式ノ誓約書ヲ保証人連署ノ上差出スベシ

第十三条 生徒ハ本校寄宿舎ニ入舎スルヲ原則トス

第十四条 止ムヲ得ザル事由ノ為休学セントスルモノハ其証明書及事由ヲ詳記シ願出ノ上許可ヲ受クベシ

第十五条 休学ノ許可ヲ受ケタル者ハ休学中ノ授業料ハ此ヲ免除スルコトアルベシ

第十六条 退学セントスルモノハ其ノ事由ヲ具シ願出ノ上許可ヲ受クベシ

第十七条 保証人ハ能力者ニシテ本校ヨリ一里以内ニ居住スルモノ若ハ東京都ニ在住スルモノニシテ適当ト

認メタル者タルベシ

第十八条 保証人ヲ変更シタル場合又ハ其ノ氏名住所ヲ変更シタル時ハ其都度届出ズベシ

第十九条 欠席者ハ其ノ事由ヲ具シ届出スベシ但シ病氣ノ為欠席七日以上ニ及ブ場合ハ校医ノ診断書ヲ添フコトヲ要ス

第二十条 生徒ノ本分ニ悖リタル行為アリト認ムル時ハ其ノ輕重ニ從ヒ譴責、停学、除名処分ニ付ス

第五章 試験及卒業

第二十一条 各科ノ試験ハ各学科目ニ付キ各学期度ノ終リニ行フ

第二十二条 各学科目ノ成績ハ百点ヲ満点トシ六十点以上ヲ合格トス

第二十三条 毎年度ニ配当セル学科目中不合格ノ学科三科目以上アルトキハ進級セシメズ

第二十四条 病氣其他止ムヲ得ザル事由ニ依リ試験ヲ受クルコトヲ得ザリシ者ニハ第一学期中ニ追試験ヲ行フコトアルベシ

第二十五条 卒業者ニハ所定ノ卒業証書ヲ授与ス

第六章 授業料及手数料

第二十六条 入学セントスルモノハ入学考査料金参拾円ヲ納付スルコトヲ要ス

第二十七条 入学ヲ許可セラレタルモノハ入学金五拾円ヲ納付スルコトヲ要ス

第二十八条 授業料ハ本科生ハ一ヶ年金六百円トス

第二十九条 学年試験料ハ之ヲ徴収セズ但シ追試験ヲ行フ場合ハ一学科目金貳円以内ノ試験料ヲ徴集ス

第三十条 証明書ノ下附ニハ金壹円ヲ徴収ス

第三十一条 一旦納付セル授業料及諸料金ハ一切之ヲ返還セズ

第七章 研究科補則

第三十二条 研究科ニ入ラントスル者ハ本校卒業者又ハ教授会ニ於テ詮衡シ許可セラレタル者ニ限ル

第三十三条 研究科ニ入ラントスルモノハ研究本科目ヲ記シ願出スベシ

第三十四条 研究科生ハ研究ニ関シ主任教授ノ指導ヲ受クベシ

第三十五条 研究科生ハ其ノ研究ヲ終ヘタル時ハ研究ノ結果ヲ指導教授ニ提出スベシ

第三十六条 研究ノ目的ニ達シタリト認メタル者ニ対シテハ修業証書ヲ授与ス

第三十七条 研究科生ハ研究料年額百円ヲ入学ノ際納付スルヲ要ス

第三十八条 本校教授会職員制生徒心得ニ関スル事項及本学則施行細則ハ別ニ之ヲ定ム

〔異筆〕

附則

本則ハ昭和二十二年四月一日ヨリ之ヲ施行ス」

七 昭和二十二年五月 至徳専門学校授業料変更二件フ学則変更届原本（国立公文書館所蔵）

①

私立専門学校授業料変更に伴ふ学則変更届

至徳専門学校

一、現行授業料三六〇円

変更授業料一、二〇〇円
（学則第二十八号）

昭和二十二年六月より全生徒に実施す

②

至徳第三四号 昭和二十二年五月二十九日

至徳専門学校設立者

文部大臣

財団法人至徳学園

授業料額の変更について

理事 柴田 梵天^印

本至徳専門学校授業料額左記の通り変更致しますから御届けいたします

記

	現在額	変更後	変更年月	備考
授業料 第二十八条	月額 金五拾円 年額 金六百円	月額 金壹百円 年額 金壹仟貳百円	昭和二十二年 六月ヨリ	昭和二十二年五月 十日理事会決議之上

認可済

入学 金 二〇円を五〇円に (第二十七条)
 入学 金 一〇円を三〇円に (第二十六条)

 授業料金六〇〇円

六ノ四照会

(「至徳専門学校学則」略)

③

(表紙)

昭和二十二年 度
 収支予算表
 財団法人 至徳学園
 至徳専門学校
 印

一般會計		收入		專門學校	
科目	金額		摘要		
受驗料	四、五〇〇	〇〇		新入生百五十名	
入學金	七、五〇〇	〇〇		新入生百五十名	
授業料	一五〇、〇〇〇	〇〇			
父兄會寄附金	一五、〇〇〇	〇〇			
雜費	一、〇〇〇	〇〇			
計	一六三、〇〇〇	〇〇			

科 目	財 團 金 額		支 出 摘 要
	二五、〇〇〇	〇〇〇	
旅費交通費	五、〇〇〇	〇〇〇	
冠婚葬祭費	一、〇〇〇	〇〇〇	
負債償却費	二〇、〇〇〇	〇〇〇	
人件費	四五、〇〇〇	〇〇〇	
雜費	二、〇〇〇	〇〇〇	
復興費	一五〇、〇〇〇	〇〇〇	
予備費	二八、〇〇〇	〇〇〇	
計	二五一、〇〇〇	〇〇〇	

財 団 収 入	
科 目	金 額
寄 附 金	五〇、〇〇〇
雑 収	一、〇〇〇
前 期 繰 越	二〇〇、〇〇〇
計	二五一、〇〇〇

一般会計		支 出		専門学校	
科 目	金 額	摘 要			
第一 俸 給	五一、〇〇〇				
校 長 給	三、六〇〇				
教 職 員 給	四八、〇〇〇	月平均一名二〇〇、〇円二十名分			
第二 諸 給	二七、〇〇〇				
旅費交通費	二、〇〇〇				
教職員優遇費	二四、〇〇〇				
諸 傭 給	一、〇〇〇				
第三 備 品 費	一八、〇〇〇				
器具機械費	五、〇〇〇				
什器雑品費	八、〇〇〇				
図 書 費	五、〇〇〇				
第四 消 耗 品 費	一八、〇〇〇				
消耗品費	五、〇〇〇				
印刷 費	八、〇〇〇				
通信運搬費	五、〇〇〇				
第五 修 繕 費	一〇、〇〇〇				
第六 広 告 費	五、〇〇〇				
第七 保 險 料	五、〇〇〇				
第八 借 地 料	一、〇〇〇				
第九 教 材 費	三、〇〇〇				
第十 冠 婚 葬 祭 費	一、〇〇〇				
第十一 電 灯 費	二、〇〇〇				
第十二 雑 費	一六三、〇〇〇				
計	〇〇				

一般會計			收 入			中 学 校		
科 目	金 額	摘 要	科 目	金 額	摘 要			
受 入 料	一、〇〇〇〇	新入生百名分 全前 在学生五五〇名	計	三六六、〇〇〇				
授 業 料	二、〇〇〇〇		補助金	二、〇〇〇				
入 学 金	三三〇、〇〇〇		雑収入	一、〇〇〇				
父兄会寄附金	三〇、〇〇〇							
器具機械費	一〇、〇〇〇							
什器雜品費	一〇、〇〇〇							
図書費	一〇、〇〇〇							
第三備品費	三〇、〇〇〇							
旅費交通費	六、〇〇〇	平均月一五〇、〇円二十名分	第二諸給	七六、〇〇〇				
教職員優遇費	六〇、〇〇〇		校長給	一二三、六〇〇				
諸 備 給	一〇、〇〇〇		教職員給	一二〇、〇〇〇				
第一俸給	一二三、六〇〇	平均五〇〇、〇円二十名分 月三〇〇、〇円	科 目	金 額	摘 要			
校 長 給	三、六〇〇							
教 職 員 給	〇〇〇							

一般会計				学校	
科目	受入	授業	補助	雑収	計
料目	金	料	金	入	
金額	五〇〇〇〇	二、〇〇〇	九〇、〇〇〇	五、四七五	二、〇二五
	〇〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇
摘要	新入生百名	全前			

第四消耗品費	消耗品費	印刷費	図書費	第五修繕費	第六広告費	第七保険料	第八借地料	第九教材費	第十冠婚葬祭費	第十一電灯費	第十二雑費	計
四〇、〇〇〇	二〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	五〇、〇〇〇	一〇、〇〇〇	五、〇〇〇	五、〇〇〇	八、〇〇〇	三、〇〇〇	一〇、〇〇〇	五、四〇〇	三六六、〇〇〇
〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇	〇〇

一般会計		支 出		商業学校
科 目	金 額	摘 要		
第一 俸 給	四七、四〇〇			
校 長 給	二、四〇〇			月二〇〇、〇円
教 職 員 給	四五、〇〇〇			月平均二五〇、〇円十五名分
第二 諸 給	三三、〇〇〇			
旅費交通費	三、〇〇〇			
教職員優遇費	二七、〇〇〇			月平均一五〇、〇円十五名分
諸 備 給	三、〇〇〇			
第三 備 品 費	三、五〇〇			
器具機械費	一、〇〇〇			
什器雑品費	一、五〇〇			
図 書 費	一、〇〇〇			
第四 消 耗 品 費	三、〇〇〇			
消耗品費	一、二〇〇			
印刷 費	一、〇〇〇			
通信運搬費	八〇〇			
第五 修 繕 費	一、〇〇〇			
第六 広 告 費	八〇〇			
第七 冠 婚 葬 祭 費	一〇〇			
第八 電 灯 費	三、〇〇〇			
第九 雑 費	一、四〇〇			
計	一〇〇、〇〇〇			

④

便宜失礼ながら左記の通り記入に答へ致します

六月九日

至徳専門学校

前略

昭和二十二年五月二十九日附至徳第三四号授業料額変更届受理しました。参考のため左の点お知らせ下さる様おねがひします

一、昭和二十二年度予算（概略で結構）御送付下さい — 別紙一部

二、授業料変更に伴ふ学則変更の条項（現行学則二部御送付下さい）別紙二部

三、実施期日が六月からとなつてゐますが四、五月は旧額（月五十円）でせうか——然り

四、現在生徒全部（一、二、三年）に適用するのでせうか——然り

六月四日

至徳専門学校長殿

文部省学校教育局専門教育課

係 望月 歆尔 印

八 昭和二十四年四月 至徳専門学校学則中変更認可書原本（国立公文書館所蔵）

①

校学一九二号 裁決定4月26日

昭和廿四年四月十四日起案

学則一部改正について

指令案

財団法人 至徳学園

昭和二十四年四月十日付至教発第九〇号をもつて申請のあつた至徳専門学校学則の中一部変更のことを、認可する。

昭和 年 月 日

文 部 大 臣

備考

（一）学則第二条に別科を加えた。

（二）学則第三条に別科の修業年限を一箇年とした。

(三) 学則第四条 別科生定員を一〇〇名とした。

(四) 学則第五条 別科授業課程表を掲げた。

(五) 〃 第十条 別科入学資格を旧制中学校卒業生とした。

②

至教発第九〇号

昭和二十四年四月十日

東京都世田谷区世田谷一丁目千六番地

財団法人至徳学園

文部大臣高瀬莊太郎殿

理事 柴田梵天^印

学則一部改正認可申請の件

至徳専門学校学則中左の通り改正致し度いと思ひますから何卒御認可下さる様御願ひ致します

記

一 第二条「本校ニ本科及研究科ヲ置ク」トアルヲ「本校ニ本科研究科及別科ヲ置ク」ト改ム

二 第三条「本校修業年限ハ本科三年研究科一年乃至二年トス」トアルヲ「本校修業年限ハ本科三年研究科

一年乃至二年別科一年トス」ト改ム

三 第四条定員規定ノ末尾ニ左ノ通り加ヘル

「別科一〇〇名」

四 第五条学科規定ノ末尾ニ左ノ通り加ヘル

「別科授業課程表

科目	毎週授業時数
国語 古今集 古事記 竹取物語 徒然草 増鏡 現代文	九
漢文 論語 孟子 史記 言志録 日本外史	七
国文法	一
国文学史	一
国史	一
英語	六
法制経済	二
教育学	一

社会学	一
哲学	一
計	三〇

五 第十条ニ左ノ通り加ヘル

「別科ニ入学シ得ヘキモノハ旧制中学校卒業若クハ本校ニ於テ詮衡シタルモノ」

以上

③

財団法人至徳学園理事会決議書

昭和二十四年四月三日午前十時ヨリ本学園事務所ニ於テ理事会ヲ開催シ理事四名出席左記事項ヲ決議ス

決議事項

一、至徳専門学校ニ別科ヲ設置シ之ニ伴フ学則一部改正ノ件

右決議ス

昭和二十四年四月三日

理事 柴田梵天 印

全 鮎澤 巖 印

全 真野正順(印)
全 樹下信雄(印)

九 昭和二十四年八月 至徳専門学校長事務取扱認可書原本(国立公文書館所蔵)

①

校大第二六号 裁決定8月4日

昭和二十四年七月二日起案

私立専門学校長事務取扱就任について

指 令 案

財団法人 至徳学園

昭和二十四年六月一日付で申請のあった柴田梵天を至徳専門学校長事務取扱に就任することを認可する。

年 月 日

文 部 大 臣

備考

鮎沢巖の辞任にともない、後任として柴田梵天が学校長事務取扱に就任するものである。

柴田梵天略歴

一、昭和一六年三月 早稲田大学法学部卒業

一、現在 至徳専門学校教授 財団法人至徳学園理事

②

昭和二十四年六月一日

財団法人 至徳学園

理事長 柴田梵天 (公印)

文部大臣高瀬莊太郎殿

学校長事務取扱申請

今般本学校長鮎沢巖氏辞任に伴ひ柴田梵天を学校長事務取扱に就任の承諾を得ましたので関係書類添付認可申請致します。

添付書類

- 一、校長事務取扱就任承諾書
- 一、履歴書
- 一、教職員適格審査の結果報告書
- 一、理事会決議書

財団法人至徳学園理事会決議書

昭和二十四年五月二十五日午前十時ヨリ本学園事務所ニ於テ理事会ヲ開催シ理事三名出席ノ上満場一致左記事項決議ス

決議事項

- 一、至徳専門学校長 鮎澤巖氏辞任承認ノ件
 - 一、後任トシテ柴田梵天ヲ至徳専門学校長事務取扱ニ推薦ノ件及之ニ伴フ認可申請ノ件
- 右決議ス

(後筆)
「理事定員五名」

昭和二十四年五月二十五日

理事 真野正順 印

全 樹下信雄 印

全 柴田梵天 印

辞任届

私儀一身上の都合に依り学校長を辞任致度御届致します

昭和二十四年五月二十日

至徳専門学校長

鮎澤 巖^{*†} 印

至徳^高等学校長

財団法人至徳学園

理事長柴田梵天殿

履歴書

原籍 東京都世田谷区世田谷壱丁目千六番地

現住所 東京都世田谷区上馬町二丁目七番地

柴 田 梵 天

大正六年六月二十八日生

学業

一、昭和九年三月 東京都私立国士館中学校卒業

一、昭和十年三月 同校本科卒業

一、昭和十年四月 早稲田大学政治経済科入学

一、昭和十三年三月 同科卒業

一、昭和十三年四月 早稲田大学法学部入学

一、昭和十六年三月 同校卒業

職業

一、昭和十六年四月 国士館中学校教諭

一、昭和十七年四月 国士館専門学校教授

一、昭和十八年四月 財団法人国士館理事

一、昭和二十一年一月 財団法人国士館の名称変更に伴ひ新に至徳学園理事同至徳専門学校教授就任

右の通り相違ありません

昭和二十四年五月廿八日

右

柴 田 梵 天^印

承 諾 書

私儀至徳専門学校長事務取扱に就任することを承諾致します。

昭和二十四年五月廿八日

柴 田 梵 天^印

財団法人 至徳学園

理事長 柴田梵天殿

第三三五号

(写) 判 定 書

職名 至徳専門学校教授

住所 東京都世田谷区上馬町二ノ七

氏名 柴 田 梵 天

大正六年六月二十八日生

右の者は昭和二十一年勅令第二六三号の規定によって提した書面を審査したところ昭和二十年十月二十二日附聯合國最高司令官覚書日本教育制度に関する管理政策同月三十日附教員及教育関係官の調査除外認可に関する件及昭和二十一年一月四日附同公務従事に適せざる者の公職より除去に関する件に掲げてある条項に当らない者であると判定する

昭和二十一年十二月三日

東京地区集団第二教員適格

審査委員長〔印〕

昭和二十四年五月三十一日

財団法人 至徳学園

理事長 柴田 梵 (公印)

文部大臣高瀬莊太郎殿

学校長辞任届

今般本学校長鮎澤巖氏辞任致しますから辞任届添付の上御届致します

＊１ 鮎澤巖 明治二七年一〇月一五日、現常陸太田市で、元水戸藩士の男子三兄弟の次男として生まれる。長兄が東京の商船学校へ入学したのを機に一家で上京し、芝に住む。そこで芝中学に進学した。同学年に柴田徳次郎がおり、卒業後も親交をもった。明治四四年、芝中学を卒業した鮎澤は、「日米平和奨学会」の奨学生に選ばれ、渡米する。そして、ハワイの中央太平洋学院（ハイスクール）からホイットマンカレッジを経て、大正四年、クウェーカー（キリスト友会）のハバフォード大学へ入学、そこで社会奉仕に身を捧げようという考えから社会学に専門をおいた。次いで、大正六年、コロンビア大学大学院に進学した鮎澤は、社会立法に取り組み、博士論文にも国際労働立法論を選び、コロンビア大学初の法文系日本人博士（Ph.D.）となる。卒業後はILO（国際労働機関）帝国代表ジュネーブ事務所に勤務し、大正一二年よりは、ILO本部勤務となった。ジュネーブでの鮎澤は、すぐれた語学力（英・仏・独）とアメリカで培われた学識と卓見で、先駆的国際人として活躍した。しかし、昭和八年、日本が国際連盟より脱退、同時にILOからも外れたことにより、帰国を余儀なくされ、昭和二〇年には鶴川に疎開地を求めた。この鶴川移住に際しては、芝中学時代よりの友人柴田徳次郎が手をさしのべたという。その折り、公職追放を受けることが決まっていた柴田に代わって鮎澤が校長の任を引き受けることになった。校長となった鮎澤はGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の掲げる「民主化」に沿った学校教育を実践すると共に、伝統ある学風を保

つ事に尽力し、加えて大半を焼失した校舎の再建にも力を注いだ。そして、昭和二四年五月、概ね学園の経営も軌道に乗り始めたとき、鮎澤は、柴田梵天理事に任を引き継いで、校長を退任した。その後の鮎澤は、ユネスコ在日代表部顧問となったのを皮切りに、再び国際社会に活躍の場を求めた。なかでも、世界平和の確立を目指した世界連邦建設の運動に邁進していく。この世界連邦建設は、鮎澤にとって終生の仕事となった。他方、ICU（国際基督教大学）教授なども歴任し、教育の場でも任を求められた。昭和四二年、鮎澤はフランス永住のために離日する。そして、昭和四七年一月三〇日、フランス、ノルマンディ地方ブアシャールの病院で逝去、七八年の生涯であった。

一〇 昭和二六年三月 学校法人至徳学園寄附行為（国立公文書館所蔵）

学校法人至徳学園寄附行為

第一章 総則

名称

第一条 この法人は学校法人至徳学園と称する。

事務所の所在地

第二条 この法人は事務所を東京都世田谷区世田谷壺丁目千六番地に置く。

第二章 目的及び設置する学校

目的

第三条 この法人は教育基本法及び学校教育法に従い聖人至徳を志し不断の読書、体験、反省により誠意、勤労、見識、気魄を涵養し、以て道義日本を建設し、世界の平和と進運とに貢献する有為の人材を養成する教育を行うことを目的とする。

設置する学校

第四条 この法人が前条に規定する目的を達成する為に設置する学校は、左に掲げるものとする。

一、至徳高等学校

二、至徳中学校

第三章 役員

役員

第五条 この法人の役員の定数は左の通りとする。

一、理事 五名 二、監事 二名

理事長

第六条 理事のうち一人は理事の互選により理事長となる。

2. 理事長は、理事の三分の一以上から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から七日以内にこれを招集しなければならない。

3. 理事会は、理事の過半数の出席がなければ、その議事を開き、議決をすることができない。但し、当該議事につき書面をもってあらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。

理事長の職務の代理及び代行

第七条 理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは理事長のあらかじめ指名した他の理事が順次理事長の職務を代理し又は理事長の職務を行う。

理事の選任

第八条 校長で理事となる者は至徳専門学校長、至徳高等学校長及び至徳中学校長のうちその互選によって定められた一名とする。

2. 評議員のうちから選任される理事は一名又は二名とし、評議員の互選で定める。

3. 前二項の規定により選任された理事以外の理事は同項の規定により選任された理事の過半数の議決をもって選任する。

監事の選任

第九条 監事は評議員会の意見を聞いて理事会において選任する。

役員の任期

第十条 役員（第八条第一項の規定により理事となる者を除く、この条中以下同じ）の任期は四年とする、但し欠員が生じた場合の補欠役員の任期は前任者の残任期間とする。

2. 役員は再任されることができる。

3. 役員はその任期満了の後でも後任者が選任されるまではなおその職務を行う。

理事会

第十一条 この法人の業務の決定は理事会によって行う。

2. 理事会は理事を以て組織する。

3. 理事会は随時理事長が招集する。

4. 理事会の議長は理事長とする。

第十二条 理事会の議事は法令及びこの寄附行為に特別の規定のある場合を除く外理事の過半数で決し可否同数のときは議長の決定するところによる。

評議員会

第十三条 評議員会は左に掲げる十一名以上十三名以内の評議員を以て組織する。

一、この法人の職員（この法人の設置する私立学校の教員その他の職員を含む）のうちから選任される者一名。

二、この法人の設置する学校を卒業した者で年齢二十五年以上のものの中から選任される者一名。

三、理事のうちから選任される者三名以上五名以内。

四、至徳専門学校長、至徳高等学校長及び至徳中学校長のうちからその互選によつて定められた者一名。

五、この法人に関係ある功労者のうちから選任される者三名以上五名以内。

議長

第十四条 評議員会の議長は評議員の互選で定める。

第十五条 左に掲げる事項については理事長においてあらかじめ評議委員会の意見を聞かなければならない。

一、予算、借入金（当該会計年度内の収入をもつて償還する一時の借入金を除く）基本財産及び運用財産中の不動産及び積立金の処分並びに不動産の買受に関する事項。

二、予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄に関する事項。

三、合併。

四、私立学校法第五十条第一項第一号及び第三号に掲げる事由による解散。

五、残余財産の処分に関する事項。

六、運用財産中不動産及び積立金の管理に関する事項。

七、寄附金の募集に関する事項。

八、剰余金の処分に関する事項。

九、寄附行為の施行規則に関する事項。

十、その他この法人の業務に関する重要事項。

評議員の選任

第十六条 第十三条第一号第二号及び第五号に規定する評議員は理事会において選任する。

2. 第十三条第三号に規定する評議員は理事の互選で定める。

3. 第十三条第五号に規定する評議員は前二項及び第十三条第四号の規定により選任された評議員の過半数の議決を以て選任する。

4. 第十三条第一号第三号及び第四号に規定する評議員は理事、校長又は職員の地位を退いたときは評議員の職を失うものとする。

任期

第十七条 評議員（第十三条第四号に規定する者及び前条第二項の規定により選任された者を除く、この条中以下同じ）の任期は三年とする。但し欠員が生じた場合の補欠の評議員の任期は前任者の残任期間とする。

2. 評議員は再任されることができる。

3. 評議員はその任期満了後でも後任者が選任されるまではなおその職務を行う。

顧問

第十八条 この法人に顧問若干名を置くことができる。

第十九条 顧問は理事会又は評議員会において必要と認める重要事項の諮問に応ずるものとする。

第二十条 顧問はこの法人に特に功労ある知名の士を理事会において推挙する。

第四章 資産及び会計

第二十一条 この法人の資産は左の通りとする。

一、この法人組織変更当初財団法人至徳学園より承継した別紙財産目録記載の財産。

二、授業料、入学金及び受験料。

三、資産から生ずる果実。

四、寄附金品。

五、その他の収入。

財産の区分

第二十二條 この法人の資産はこれを分つて基本財産及び運用財産の二種とする。

2. 基本財産及び運用財産の区分は私立学校法施行規則第三条第二項の規定に基づき別紙財産目録の区分に従うものとする。

3. 寄附金品については寄附者の指定がある場合にはその指定に従つて基本財産又は運用財産に編入する。

財産の処分の制限

第二十三條 基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金はこれを処分してはならない、但しこの法人の事業の遂行上止むを得ない事由があるときはその一部に限りこれを処分することができる。

運用財産たる積立金の運用

第二十四條 運用財産のうち積立金は確実な有価証券を購入するか確実な信託銀行に信託するか又は郵便貯金若しくは定期預金とするかして理事長が保管する。

経費の支弁

第二十五条 この法人の事業の遂行に要する経費は運用財産中不動産及び積立金から生ずる果実授業料、

入学金、受験料その他の運用財産（不動産及び積立金を除く）を以て支弁する。

予算

第二十六条 この法人の予算は経常部と臨時部に分つ。

決算

第二十七条 この法人の決算は毎会計年度終了後二月以内に作成しこれにつき監事の意見を求めるものとする。

2. 決算において剰余金があるときはその一部又は全部を運用財産中積立金に編入し又は次会計年度に繰り越すものとする。

3. 理事長において決算を評議員会に報告する場合には、監事の意見を添えなければならない。

財産目録貸借対照表等

第二十八条 この法人の財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書は毎会計年度二月以内に作成しこれらについて監事の意見を求めるものとする。

第五章 解散

残余財産の帰属者

第三十九條

この法人が解散（合併及び破産による解散を除く）した場合における残余財産の帰属すべき者は解散のときにおいて他の学校法人その他教育の事業を行う者のうちから理事会において選定する。

第六章 寄附行為の変更

寄附行為の変更

第三十條 この寄附行為を変更しようとするときは理事の三分の二以上の議決及び評議員会の議決がなければならぬ。

第七章 公告の方法その他

公告の方法

第三十一條 この法人の公告は事務所所在地の至徳学園掲示場に掲示して行う。

施行規則

第三十二條 この寄附行為施行についての細目は理事会において定める。

附則

1. この法人組織変更当初の役員は当分の間次の通りとする。

理事 柴田梵天

理事 眞野正順

理事 樹下信雄

理事 中村宗雄

理事 岡本正徳

監事 佐伯唯一

監事 會田彦一

2. 組織変更後のこの寄附行為による役員を選任は、すみやかに行わなければならない。

3. 第一項の役員は、組織変更後この寄附行為の規定により役員が選任された場合には、その職を失うものとする。

4. この法人は第四条に規定するもののほか、当分の間、学校教育法第九十八条の規定により存続する至徳専門学校を設置する。